平成28年12月20日
飯田市議会全員協議会資料 №6-3
飯田市上下水道局

飯田市下水道事業経営戦略

平成 29 年 3 月策定

飯田市上下水道局

目　　次

１　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　飯田市下水道事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

（１）事業の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

（２）民間活力の活用等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

（３）経営比較分析表を活用した現状分析・・・・・・・・・・・・・・・・・10

○経営比較分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

３　経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

４　投資・財政計画（収支計画）・　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

（１）投資・財政計画（収支計画）・　・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明・・・・・・・・・・26

（３）投資･財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要・・・29

５　経営戦略の事後検証、更新等に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・30

1　はじめに

本経営戦略は、平成 25 年度末に策定した第１次飯田市下水道事業経営計画(H26-H30)にて掲げた、下水道事業の経営の基本理念「貴重な社会基盤である下水道の計画的維持管理に努め、下水道サービスの安定供給と健全な経営により、公共用水域の水質保全と安全・安心で快適なまちづくりを進めます。」に基づき、今後の下水道事業の経営戦略を明確にすることで、安定的な経営を図るために策定するものです。

本計画の期間は平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間とします。

2　飯田市下水道事業の概要

飯田市下水道事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の４事業から構成されています。

平成 28 年４月１日から地方公営企業法の一部（財務規定）を適用し企業会計方式に移行しました。４事業はセグメント(※事業の種類ごとに区分する)として管理・情報開示を行います。

以降、表記は

Ａ　公共下水道事業
Ｂ　特定環境保全公共下水道事業
Ｃ　農業集落排水事業
Ｄ　小規模集合排水処理施設整備事業　とします。

（１）事業の現況

①　施設

【４事業共通事項】

法適（全部適用・一部適用）非適の区分	法適（一部適用）
流域下水道等への接続の有無	なし
広域化・共同化・最適化実施状況	該当ありません

※「普及率」は、平成 27 年度末の飯田市の全人口 103,712 人（平成 28 年 3 月 31 日現在）に対する供用可能人口の割合です。

Ａ　公共下水道事業

〇処理区及び供用開始年月日　（平成 28 年3月 31 日現在）

飯田処理区	飯田市下水処理場(別府)	昭和 34 年７月１日～昭和 51 年９月 30 日
	松尾浄化管理センター	昭和 51 年 10 月１日（仮稼働）
		昭和 52 年４月１日供用開始(40 年経過)
	区域内人口密度	32.8（人/ha）
川路処理区	川路浄化センター	平成 16 年４月１日供用開始(13 年経過)
	区域内人口密度	15.1（人/ha）

ａ．整備計画

面積／人口／処理区	計画			
	全体計画（A）		認可区域（B）	
	排水面積(ha)	排水人口(人)	排水面積(ha)	排水人口(人)
飯田処理区	2,955	76,900	2,698	76,900
川路処理区	130	2,240	127	2,200
計	3,085	79,140	2,825	79,100

※平成 28 年度より公共関連特定環境保全公共下水道事業山本地区を公共下水道事業飯田処理区へ編入しました。

ｂ．整備実績　（平成 28 年3月 31 日現在）

面積 人口 等 処理区	全体排水計画（A）		整備済排水区域(処理区域)（B）			実排水人口等（C）		普及率（人口）	水洗化率（人口）
	全体計画	人口	排水面積	排水戸数	排水人口	排水戸数	排水人口		C／B
	ha	人	ha	戸	人	戸	人	%	%
飯田処理区	2,955	76,900	2,382	30,398	78,070	28,045	71,851	75.2	92.0
川路処理区	130	2,240	127	720	1,919	570	1,518	1.9	79.1
公共計	3,085	79,140	2,509	31,118	79,989	28,615	73,369	77.1	91.7

ｃ．処理場の概要

ア．松尾浄化管理センター

○位置：飯田市松尾明 7716 番地
○面積：4.8 ha
○施設設計と実績

	全体計画（A）	現在の能力と実績（B）	整備率（B／A）
日最大処理量	49,000 ㎥	（能力）49,000 ㎥	100.0%
処理人口	76,900 人	（実績）71,851 人	93.4%
系列数	3.5	3.5	
処理方法	標準活性汚泥法		
排除方式	分流式		

イ．川路浄化センター

○位置：飯田市川路 7630 番地 1
○面積：1.0 ha
○施設設計と実績

	全体計画（A）	現在の能力と実績（B）	整備率（B／A）
日最大処理量	1,300 ㎥	（能力）650 ㎥	50.0%
処理人口	2,240 人	（実績）1,518 人	67.8%
系列数	2	1	
処理方法	オキシデーションディッチ法		
排除方式	分流式		

Ｂ　特定環境保全公共下水道事業

○処理区及び供用開始年月日　（平成 28 年3月 31 日現在）

竜丘処理区	竜丘浄化センター	平成 15 年 12 月 16 日（13 年経過）
	区域内人口密度	23.2（人/ha）
和田処理区	和田浄化センター	平成 11 年３月 31 日（11 年経過）
		平成 17 年 10 月１日（合併による）
	区域内人口密度	24.3（人/ha）

ａ．整備計画

面積･人口 事業費 地区	計画面積（ha）	計画人口（人）	事業年度	事業費（千円）
竜丘処理区	248	5,900	H 7～H20	6,369,193
和田処理区	38	1,300	H 8～H21	2,472,000

ｂ．整備実績　（平成 28 年3月 31 日現在）

人口等 / 処理区	全体排水計画 (A)			排水区域(処理区域) (B)			実排水人口等 (C)		普及率 (人口)	水洗化率 (人口)
	面積	戸数	人口	排水面積	排水戸数	排水人口	排水戸数	排水人口		C／B
竜丘処理区	ha 248	戸 1,650	人 5,900	ha 213	戸 1,701	人 4,941	戸 1,437	人 3,947	% 4.8	% 79.9
和田処理区	38	560	1,300	38	461	923	386	786	0.9	85.2
特環計	286	2,210	7,200	251	2,162	5,864	1,823	4,733	5.7	80.7

ｃ．処理場の概要

ア．竜丘浄化センター

○位置：飯田市嶋 109 番地

○面積：1.0 ha

○施設設計と実績

	全体計画 (A)	現在の能力と実績 (B)	整備率 (B／A)
日最大処理量	3,200 ㎥	(能力) 3,200 ㎥	100.0%
処理人口	5,900 人	(実績) 3,947 人	66.9%
系列数	2	2	
処理方法	オキシデーションディッチ法		
排除方式	分流式		

イ．和田浄化センター

○位置：飯田市南信濃和田 2505 番地 14

○面積：0.4 ha

○施設設計と実績

	全体計画 (A)	現在の能力と実績 (B)	整備率 (B／A)
日最大処理量	900 ㎥	(能力) 900 ㎥	100.0%
処理人口	1,300 人	(実績) 786 人	60.5%
系列数	1	1	
処理方法	オキシデーションディッチ法		
排除方式	分流式		

C　農業集落排水事業

○処理区及び供用開始年月日　（平成 28 年3月 31 日現在）

供用開始年度（供用開始後年数）	平成５年 11 月１日（23 年経過）立石
処理区域内人口密度（９地区全体）	32.7（人/ha）

ａ．整備計画及び整備状況　（平成 28 年3月 31 日現在）

処理区 / 戸数･人口等	全体事業費 (千円)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)	整備計画	供用開始
立石（三穂）	596,073	116	540	Ｈ２～Ｈ５	Ｈ５.11.１
知久平（下久堅）	1,653,756	260	1,490	Ｈ４～Ｈ８	Ｈ７.４.１
柏原（上久堅）	523,732	73	330	Ｈ５～Ｈ８	Ｈ８.２.１
下殿岡（伊賀良）	1,981,472	355	1,730	Ｈ６～H10	H10.４.１
下虎岩（下久堅）	2,151,309	320	1,420	Ｈ７～H11	H11.４.１

戸数･人口等 / 処理区	全体事業費（千円）	計画戸数（戸）	計画人口（人）	整備計画	供用開始
船　　渡（龍　江）	1,742,083	357	1,760	Ｈ８～H13	H13．４．１
上久堅中央　（上久堅）	1,548,401	298	1,200	Ｈ９～H15	H15．４．１
更生太田　（龍　江）	1,936,649	462	2,710	H10～H16	H16．４．１
米川野池芋平（千　代）	1,040,527	206	980	H15～H21	H21．４．１
計	13,174,002	2,447	12,160		

（平成28年3月31日現在）

戸数･人口等 / 処理区	区域内戸数（戸）	区域内人口（人）	水洗化戸数（戸）	水洗化人口（人）	水洗化率（％）	水洗化流入人口（人）	普及率（％）
立　　石（三　穂）	94	355	93	353	99.4	11	0.3
知　久　平（下久堅）	200	677	195	660	97.5	593	0.7
柏　　原（上久堅）	65	201	65	201	100.0	9	0.2
下　殿　岡（伊賀良）	362	1,076	352	1,053	97.9	481	1.0
下　虎　岩（下久堅）	264	922	256	898	97.4	187	0.9
船　　渡（龍　江）	274	874	254	810	92.7	216	0.8
上久堅中央　（上久堅）	173	532	154	467	87.8	153	0.5
更生太田（龍　江）	314	1,039	271	905	87.1	870	1.0
米川野池芋平（千　代）	152	474	118	357	75.3	329	0.5
計	1,898	6,150	1,758	5,704	92.7	2,849	5.9

b．処理の状況　（平成 28 年3月 31 日現在）

処理量等 / 処理区	処理方式	計画処理量（日平均）（㎥／日）	年処理量（㎥）	日平均（㎥／日）	日最大（㎥／日）
立　　石	土壌被覆型沈殿分離接触ばっ気方式	145.8	30,530	83	167
知　久　平	流量調整槽前置型嫌気性ろ床併用接触ばっ気方式	402.3	81,055	221	339
柏　　原	土壌被覆型沈殿分離接触ばっ気方式	89.1	16,805	46	69
下　殿　岡	流量調整槽前置型嫌気性ろ床併用接触ばっ気方式	467.1	109,936	300	407
下　虎　岩	流量調整槽前置型嫌気性ろ床併用接触ばっ気方式	383.4	78,696	215	308
船　　渡	流量調整槽前置型嫌気性ろ床併用接触ばっ気方式	475.2	116,103	317	478
上久堅中央	流量調整槽前置型嫌気性ろ床併用接触ばっ気方式	324.0	52,013	142	243
更生太田	連続流入間欠ばっ気方式	731.7	106,392	291	454
米川野池芋平	連続流入間欠ばっ気方式	264.6	27,111	74	115
計		3,283.2	618,641	1,689	2,580

D　小規模集合排水処理施設整備事業

〇処理区及び供用開始年月日　（平成 28 年3月 31 日現在）

供用開始年度（供用開始後年数）	平成 10 年４月１日（23 年経過）目名振
処理区域内人口密度（２地区全体）	27.0

ａ．整備計画及び整備状況　（平成 28 年3月 31 日現在）

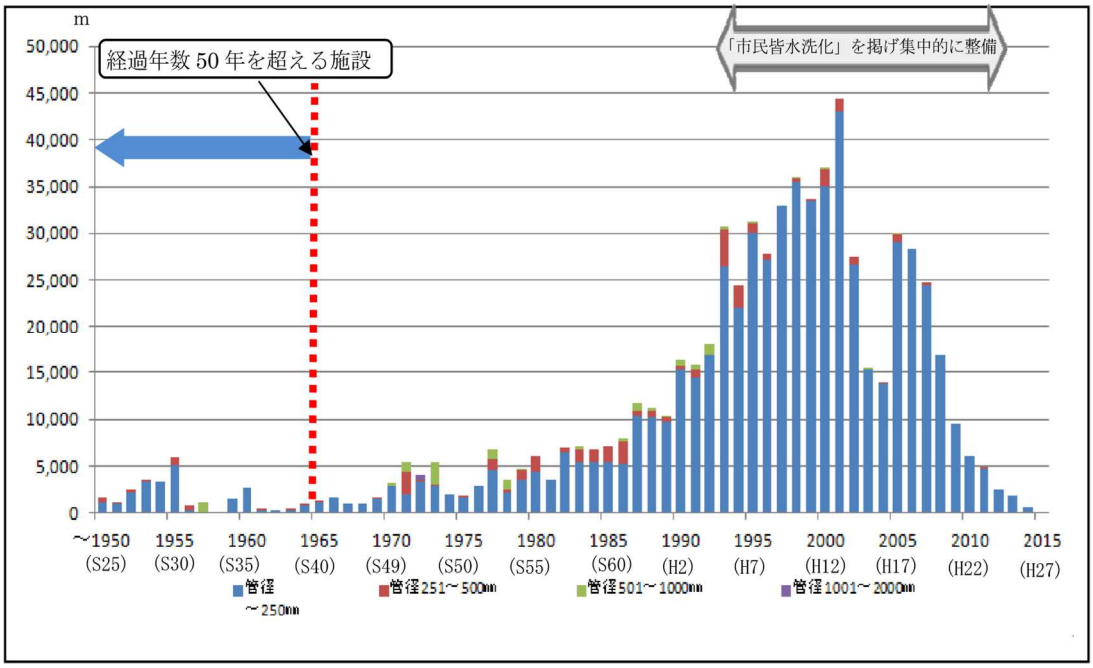
戸数･人口等 / 処理区	計画戸数(戸)	計画人口(人)	区域内戸数(戸)	区域内人口(人)	水洗化戸数(戸)	水洗化人口(人)	水洗化率(％)	整備計画	整備状況(供用開始)
目名振(下久堅)	14	80	11	38	11	38	100.0	H 8～H 9	H10. 4
堤　田(下久堅)	12	70	10	43	10	43	100.0	H 9～H10	H11. 4
計	26	150	21	81	21	81	100.0		

ｂ．処理の状況　（平成 28 年3月 31 日現在）

処理量等 / 処理区	処理方式	計画処理量(日平均)(㎥／日)	年処理量(㎥)	日平均(㎥／日)	日最大(㎥／日)
目　名　振	沈殿分離接触ばっ気方式	22	2,529	7	12
堤　　田	沈殿分離接触ばっ気方式	19	3,674	10	18
計		41	6,203	17	30

② 管路・施設の状況

ア．下水道（管路）の年度別整備延長

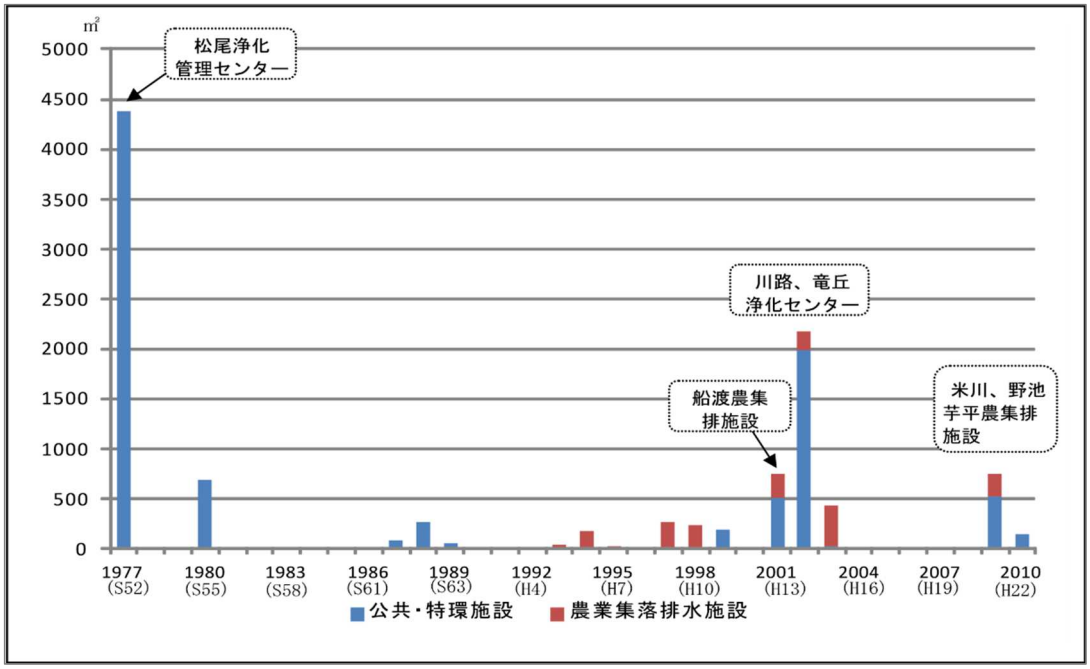


【補足説明】

飯田市の下水道事業は、分流式により昭和 25 年から 697ｋｍ（汚水管 682 ㎞、雨水管 15㎞）の管渠整備を行ってきました。

汚水管は、50 年経過管が汚水管総延長の 3.88％であり、特に中心市街地等の管渠が老朽化による不明水の浸入等も見られる状況となっており、平成 12 年度から、補助事業による改築更新に取り組んでいます。現在は、平成 26 年３月に策定した「飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第Ⅰ期）」、「飯田市下水道総合地震対策計画」に基づき、管更生、管口可とう化等の事業を中心に実施しています。

イ．下水道施設（公共・特環、農集排）の年度別整備面積



【補足説明】

松尾浄化管理センターは昭和52年に供用開始し、40年が経過しています。面整備の拡大に伴う処理施設の増設が進められてきた結果、現在では3.5系列７池となり処理能力では49,000㎥／日の規模となっています。老朽化する施設も飯田市下水道長寿命化計画に沿って改修を進めています。また、環境に配慮し、消化ガス発電に取り組んでおり、発電した電気は当センターで利用しています。

川路浄化センターは平成16年、竜丘浄化センターは平成15年に供用開始しました。環境に配慮し、両センターで使用する電気の一部を太陽光発電でまかなっています。

和田浄化センターは平成11年３月供用開始。汚泥については、天龍村と移動脱水車を共有し脱水処理を行っています。

農集排処理施設は立石地区が平成５年度に供用を開始しました。その後、８地区を順次整備し、平成21年度米川野池芋平地区が完成し、整備は完了しています。

③　使用料

〇下水道使用料（４事業共通）　　（1か月・消費税込み、平成28年３月31日現在）

区分＼使用料	基本使用料		超過使用料	
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料(1㎥につき)
一般用	8 ㎥以下	1,584 円	9 ㎥ ～ 15 ㎥ 16 ㎥ ～ 20 ㎥ 21 ㎥ ～ 30 ㎥ 31 ㎥ ～ 50 ㎥ 51 ㎥ ～ 100 ㎥ 101 ㎥ ～ 200 ㎥ 201 ㎥ ～ 500 ㎥ 501 ㎥ ～	164 円 199 円 230 円 250 円 279 円 306 円 317 円 321 円
公衆浴場用	100 ㎥以下	2,160 円	101 ㎥ ～	16 円

〇受益者負担金　　（平成28年３月31日現在）

事 業 名	処理区	区分等	賦課内容
公共下水道事業	飯田処理区		条例の規定により公告された区域内の土地１㎡当たり520円を乗じて得た額。 なお、土地の現況が農地等であるときは、宅地化される時点まで賦課を除外することができます。
	川路処理区	一般住宅	一の建物当たりによる基本額で賦課　360,000円／１戸
		事業所・店舗等	基本額　470,000 円 ＋ 面積加算額、面積加算額 ＝ 400 ㎡を超える面積につき１㎡当たり 550 円
特定環境保全公共下水道事業	竜丘処理区	一般住宅	一の建物当たりによる基本額で賦課　350,000円／１戸
		事業所・店舗等	基本額　460,000 円 ＋ 面積加算額、面積加算額 ＝ 570 ㎡を超える面積につき１㎡当たり 500 円
	和田処理区		一の建物当たりによる基本額で賦課　　280,000円／１戸

〇加入分担金　　（平成28年３月31日現在）

事 業 名	地　区	加入分担金の額（1戸当）
農業集落排水事業	立石地区	350,000円
	知久平地区	400,000円
	柏原地区	460,000円
	下殿岡地区	450,000円
	下虎岩地区	490,000円
	船渡地区	380,000円
	上久堅中央地区	460,000円
	更生太田地区	340,000円
	米川野池芋平地区	320,000円
小規模集合排水処理施設整備事業	目名振地区	480,000円
	堤田地区	590,000円

※アパート、事業所等については上記を基本額とし、戸数、従業員数等の規模により算出される金額を加算します。

〇使用料体系の概要・考え方

【４事業共通】

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	基本使用料と従量使用料にて使用料は構成されています。使用料のうち基本使用料は固定費(汚水分元利償還金=汚水資本費)などに、従量使用料は汚水の処理費や維持管理費に充てられています。
業務用使用料体系の概要・考え方	同上
その他の使用料体系の概要・考え方	該当ありません

〇条例上の使用料と実質的な使用料

※条例上の使用料とは、一般家庭における 20 ㎥あたりの使用料です。

※実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 ㎥を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）です。当市では、銭湯等一部を除き家庭用と業務用の計算方法は同じです。

当市の下水道使用料体系は逓増制（排出する水量が多い者ほど多くの使用料を支払う仕組み）であるため、実質的な使用料は条例上の使用料より高くなることとなり、排出量が多い工場等が多く存在する公共下水道のエリアほど、この傾向が強くなります。

A　公共下水道事業

条例上の使用料（20 ㎥あたり）	平成 25 年度　3,630 円	実質的な使用料（20 ㎥あたり）	平成 25 年度　4,250 円
	平成 26 年度　3,727 円		平成 26 年度　4,591 円
	平成 27 年度　3,727 円		平成 27 年度　4,451 円

B　特定環境保全公共下水道事業

条例上の使用料（20 ㎥あたり）	平成 25 年度　3,630 円	実質的な使用料（20 ㎥あたり）	平成 25 年度　3,917 円
	平成 26 年度　3,727 円		平成 26 年度　4,279 円
	平成 27 年度　3,727 円		平成 27 年度　4,197 円

C　農業集落排水事業

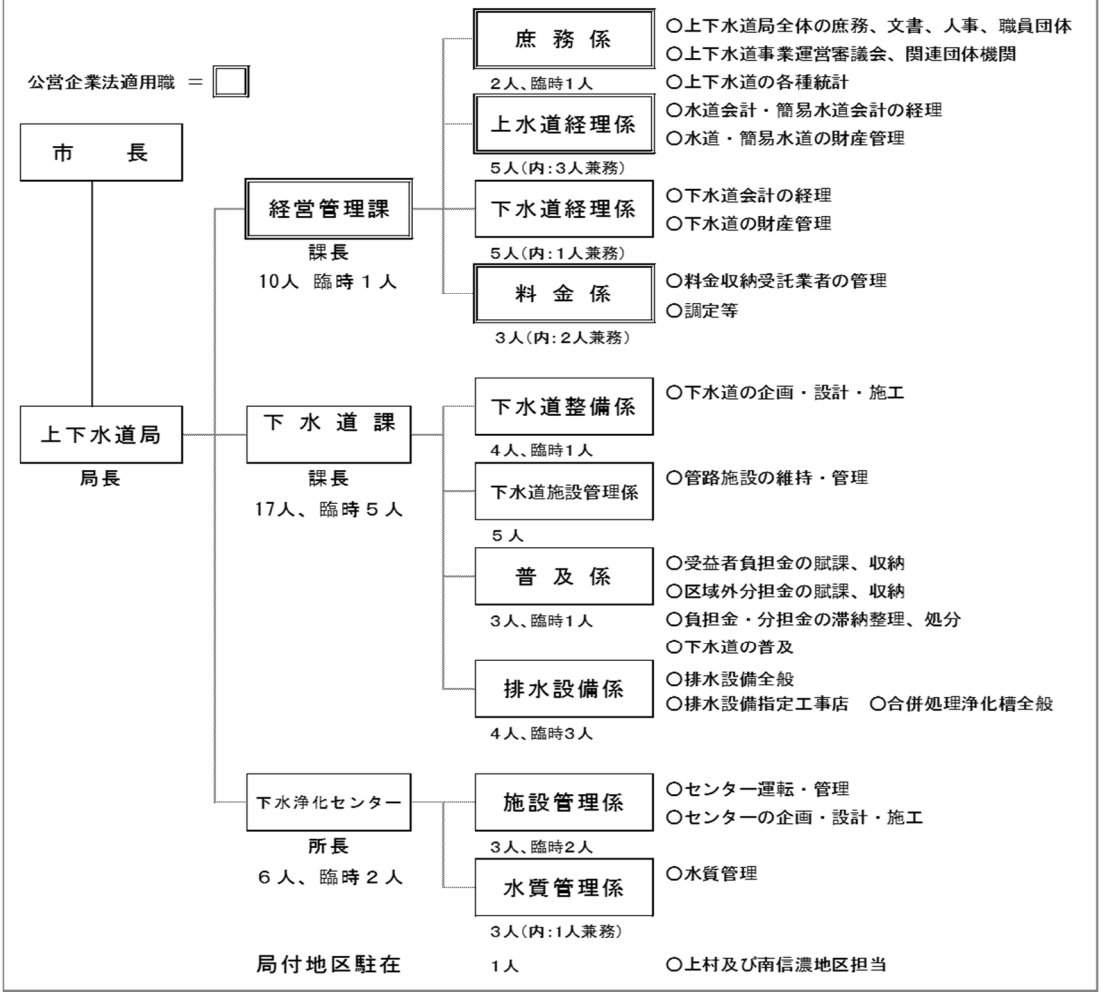
条例上の使用料（20 ㎥あたり）	平成 25 年度　3,630 円	実質的な使用料（20 ㎥あたり）	平成 25 年度　3,986 円
	平成 26 年度　3,727 円		平成 26 年度　4,312 円
	平成 27 年度　3,727 円		平成 27 年度　4,184 円

D　小規模集合排水処理施設整備事業

条例上の使用料（20 ㎥あたり）	平成 25 年度　3,630 円	実質的な使用料（20 ㎥あたり）	平成 25 年度　3,900 円
	平成 26 年度　3,727 円		平成 26 年度　4,177 円
	平成 27 年度　3,727 円		平成 27 年度　3,947 円

④　組　織

飯田市上下水道局（下水道事業関係）組織図　（平成28年７月１日現在）



（２）民間活力の活用等

①　民間活用の状況

ア．民間委託（包括的民間委託を含む）

【４事業共通事項】

平成 20 年 10 月１日から窓口業務、検針業務、上下水道料金の収納業務及び滞納整理業務などを民間へ委託し、５年の長期契約により経費削減を図っています。

【４事業の状況】

事　業　名	取　組　内　容
公共下水道事業	松尾浄化管理センター、川路浄化センターについては当初から運転・維持管理業務を民間に委託しています。平成 20 年度からは３年、平成 23 年度からは５年の長期契約を行い経費削減を図っています。
特定環境保全公共下水道事業	竜丘浄化センターについては当初から、和田浄化センターについては合併により平成 17 年 10 月から運転・維持管理業務を民間に委託しています。平成 20 年度からは３年、平成 23 年度からは５年の長期契約を行い経費削減を図っています。
農業集落排水事業	９地区の農業集落排水施設については当初から運転・維持管理業務を民間に委託しています。平成 25 年度からは３年、平成 28 年度からは５年の長期契約を行い経費削減を図っています。
小規模集合排水処理施設整備事業	２地区の小規模集合排水処理施設については当初から運転・維持管理業務を民間に委託しています。平成 25 年度からは３年、平成 28 年度からは５年の長期契約を行い経費削減を図っています。

イ．指定管理者制度

４事業全て該当ありません。

ウ．ＰＰＰ・ＰＦＩ

４事業全て該当ありません。

②　資産活用の状況

ア．エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

Ａ　公共下水道事業

汚泥処理の過程で発生する消化ガスを利用するガス発電システムを平成 23 年度より設置し、発電を行うことにより電気料及び二酸化炭素排出量の削減を図っています。

- 平成 23 年度　　１台（25kw×１）
- 平成 24～28 年度　　３台（25kw×３）
- 平成 29 年度～　　７台（25kw×７、予定）

【消化ガス発電の状況】（H27 年度）

期間（設置台数）	発電電力量（kWh）	運転時間（H）	CO_2削減量（t）	電気料金削減額（千円）
H27年度（３台）	599,710	24,036	289	8,346

イ．土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

Ａ　公共下水道事業

川路浄化センター管理棟屋根に太陽光発電システムを設置し、電気料及び二酸化炭素排出量の削減を図っています。

Ｂ　特定環境保全公共下水道事業

竜丘浄化センター管理棟屋根に太陽光発電システムを設置し、電気料及び二酸化炭素排出量の削減を図っています。

Ｃ　農業集落排水事業

更生太田処理場管理棟屋根に太陽光発電システムを設置し、電気料及び二酸化炭素排出量の削減を図っています。

【太陽光発電の状況】（H27 年度）

設置場所	発電容量 (kW)	発電電力量 (kWh)	CO_2削減量 (t)
川路浄化センター	10	11,773	5.7
竜丘浄化センター	10	11,581	5.6
更生太田処理場	10	12,798	6.2

（３）経営比較分析表を活用した現状分析

経営比較分析表は、各公営企業において、経営や施設の状況を表す経営指標を用いて、経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握するために今回初めて策定したものです。

全国の水道事業、下水道事業の平成 26 年度経営比較分析表は総務省のホームページで閲覧できます。

【４事業共通】

平成 28 年４月から下水道事業に地方公営企業法の適用（一部適用）をしています。

Ａ　公共下水道事業

都市計画決定の変更を経て、平成 28 年度から公共関連特定環境保全公共下水道事業山本処理区を公共下水道事業飯田処理区へ編入しました。

※　経営比較分析表は次頁以降に掲載

経営比較分析表

長野県　飯田市

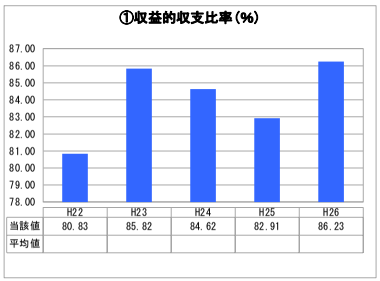
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	73.73	66.34	3,727

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
104,792	658.66	159.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
76,893	24.28	3,166.93

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	80.83	85.82	84.62	82.91	86.23
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「累積欠損」

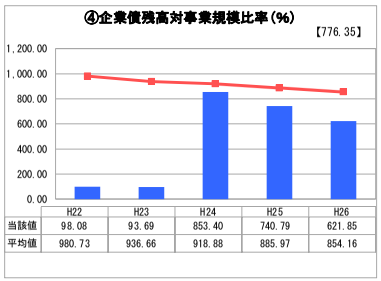
③流動比率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【776.35】

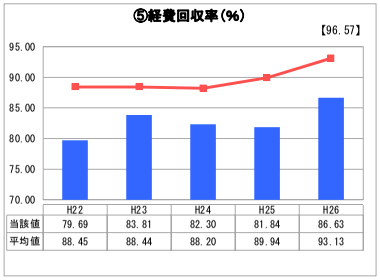


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	98.08	93.69	853.40	740.79	621.85
平均値	980.73	936.66	918.88	885.97	854.16

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【96.57】

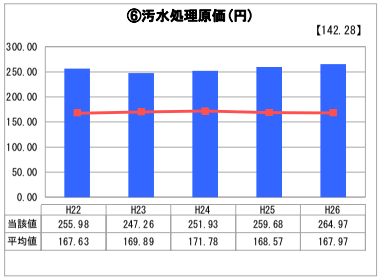


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	79.69	83.81	82.30	81.84	86.63
平均値	88.45	88.44	88.20	89.94	93.13

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【142.28】

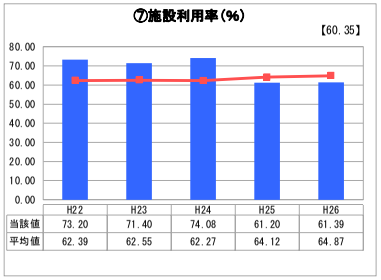


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	255.98	247.26	251.93	259.68	264.97
平均値	167.63	169.89	171.78	168.57	167.97

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【60.35】

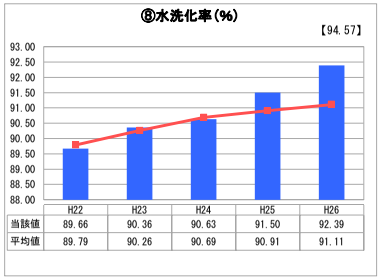


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	73.20	71.40	74.08	61.20	61.39
平均値	62.39	62.55	62.27	64.12	64.87

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【94.57】

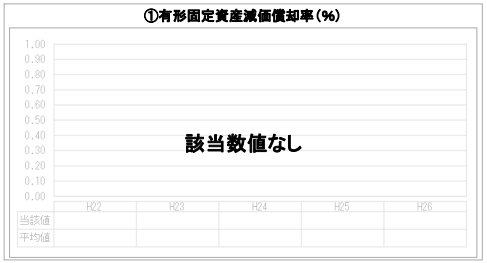


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	89.66	90.36	90.63	91.50	92.39
平均値	89.79	90.26	90.69	90.91	91.11

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

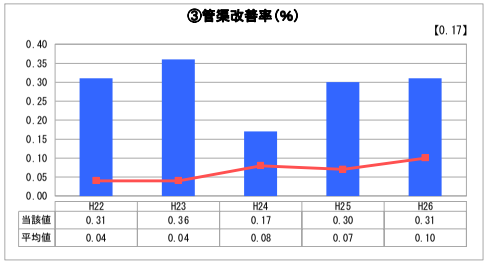
②管渠老朽化率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.17】



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.31	0.36	0.17	0.30	0.31
平均値	0.04	0.04	0.08	0.07	0.10

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・①収益的収支比率及び⑤経費回収率は、平成25年10月に料金改定を実施したことにより、向上しています。
・⑥汚水処理原価については、施設老朽化による更新・維持管理費の増がありますが、民間委託の推進等を行い経費削減を図ります。
・⑦施設利用率については、平成25年度に水処理施設の増設を実施し、処理能力が増加したことによります。
・⑧水洗化率は類似団体平均を上回っていますが、引き続き普及促進を進めます。
・④企業債残高対事業規模比率についてのH23～H24の変化は、積算方法の見直しによるものです。

2. 老朽化の状況について

・飯田市では昭和24年度より公共下水道事業を開始しました。
・これにより布設後50年以上を経過し老朽化した管路が多数ありますが、計画的に布設替及び長寿命化対策を実施しています。
・そのため、③管渠改善率は類似団体平均より若干高くなっています。

全体総括

・平成25年度に第５次下水道整備基本計画が終了し下水道施設の整備拡大から、計画的な維持管理及び健全経営へと大きく方向が変わりました。
・また、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化として、人口減少や節水機器の普及等による使用料収入の減少があります。
・このような状況の中、飯田市上下水道局では平成26年３月に第１次飯田市下水道事業経営計画を策定し下水道施設の維持を図ると共に安定した経営を確保することを進めております。
・そのための事業の一つとして、平成28年４月１日から飯田市下水道事業に地方公営企業法の一部（財務規定）を適用し企業会計方式に移行して、企業会計移行による各種数値を用いて経営状況の把握に努め、経営の健全性及び効率性向上につなげるようにします。

経営比較分析表

長野県　飯田市

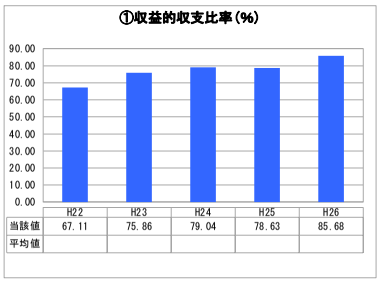
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.89	90.92	3,727

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
104,792	658.66	159.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
9,266	3.32	2,790.96

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	67.11	75.86	79.04	78.63	85.68
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「累積欠損」

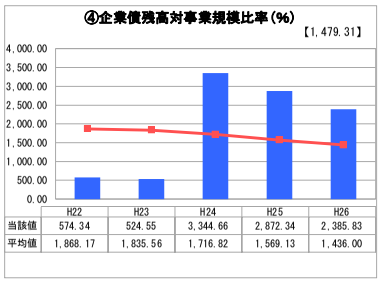
③流動比率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【1,479.31】

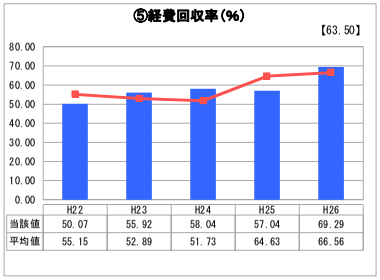


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	574.34	524.55	3,344.66	2,872.34	2,385.83
平均値	1,868.17	1,835.56	1,716.82	1,569.13	1,436.00

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【63.50】

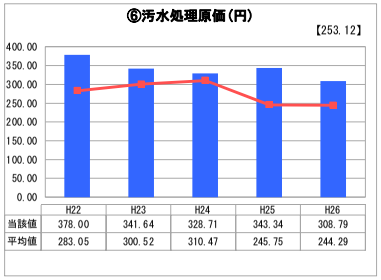


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	50.07	55.92	58.04	57.04	69.29
平均値	55.15	52.89	51.73	64.63	66.56

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【253.12】

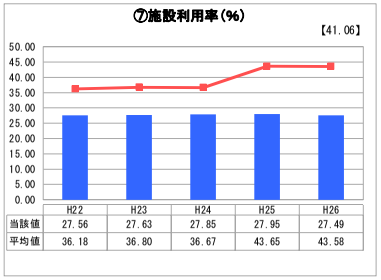


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	378.00	341.64	328.71	343.34	308.79
平均値	283.05	300.52	310.47	245.75	244.29

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【41.06】

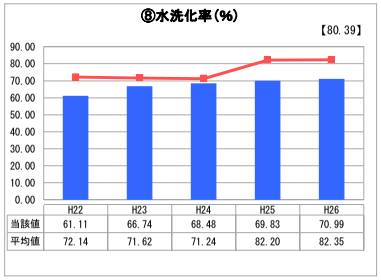


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	27.56	27.63	27.85	27.95	27.49
平均値	36.18	36.80	36.67	43.65	43.58

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【80.39】

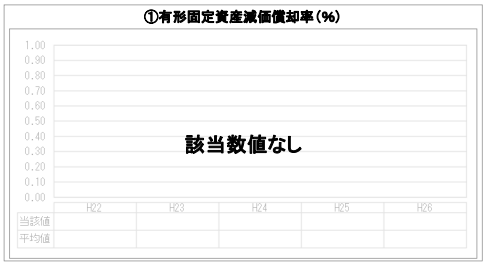


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	61.11	66.74	68.48	69.83	70.99
平均値	72.14	71.62	71.24	82.20	82.35

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

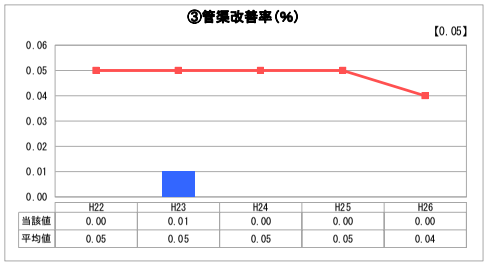
②管渠老朽化率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.05】



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
平均値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・①収益的収支比率、⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価は、平成25年10月に料金改定を実施したことにより、向上しております。
・⑦施設利用率については、⑧水洗化率が類似団体平均より低いことがあります。引き続き普及促進を進め施設利用率及び水洗化率向上を図ります。
・④企業債残高対事業規模比率についてのH23～H24の変化は、積算方法の見直しによるものです。

2. 老朽化の状況について

・事業着手が平成７年度以降であるため、下水道施設は比較的新しく現時点では大規模な改修は有りません。

全体総括

・平成25年度に第５次下水道整備基本計画が終了し下水道施設の整備拡大から、計画的な維持管理及び健全経営へと大きく方向が変わりました。
・また、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化として、人口減少や節水機器の普及等による使用料収入の減少があります。
・このような状況の中、飯田市上下水道局では平成26年３月に第１次飯田市下水道事業経営計画を策定し下水道施設の維持を図ると共に安定した経営を確保することを進めております。
・そのための事業の一つとして、平成28年４月１日から飯田市下水道事業に地方公営企業法の一部（財務規定）を適用し企業会計方式に移行して、企業会計移行による各種数値を用いて経営状況の把握に努め、経営の健全性及び効率性向上につなげるようにします。

経営比較分析表

長野県　飯田市

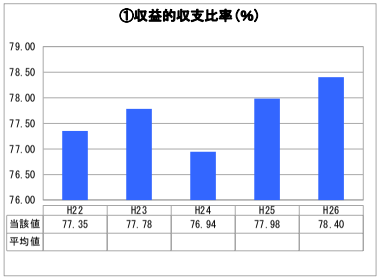
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.97	86.23	3,727

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
104,792	658.66	159.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
6,229	1.88	3,313.30

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

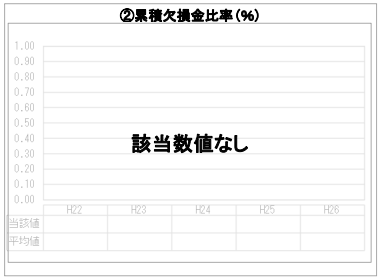
①収益的収支比率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	77.35	77.78	76.94	77.98	78.40
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「累積欠損」

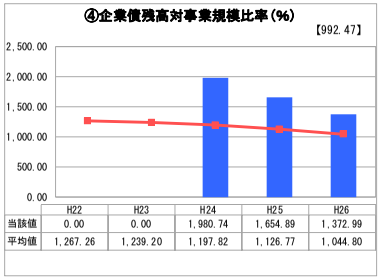
③流動比率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【992.47】

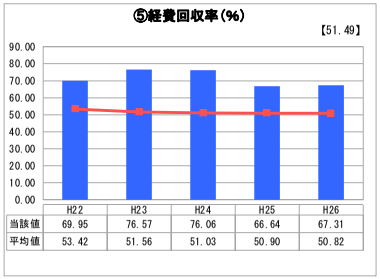


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	1,980.74	1,654.89	1,372.99
平均値	1,267.26	1,239.20	1,197.82	1,126.77	1,044.80

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【51.49】

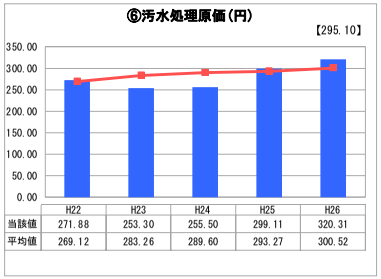


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	69.95	76.57	76.06	66.64	67.31
平均値	53.42	51.56	51.03	50.90	50.82

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【295.10】

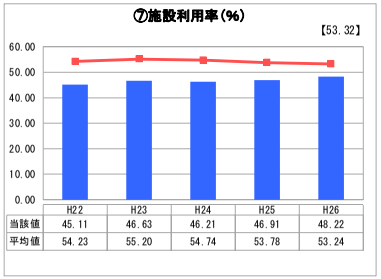


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	271.88	253.30	255.50	299.11	320.31
平均値	269.12	283.26	289.60	293.27	300.52

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【53.32】

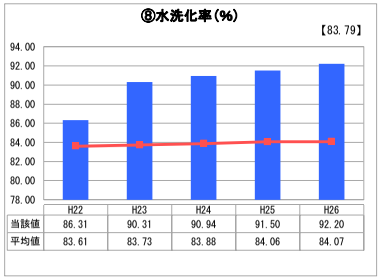


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	45.11	46.63	46.21	46.91	48.22
平均値	54.23	55.20	54.74	53.78	53.24

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【83.79】

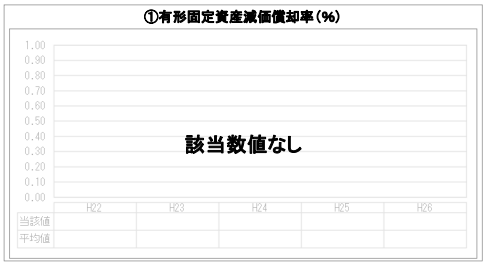


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	86.31	90.31	90.94	91.50	92.20
平均値	83.61	83.73	83.88	84.06	84.07

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

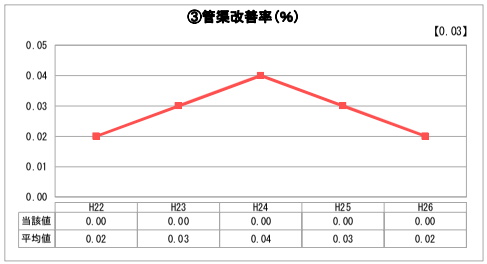
②管渠老朽化率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.03】



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.02	0.03	0.04	0.03	0.02

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・①収益的収支比率及び⑤経費回収率は、平成25年10月に料金改定を実施したことにより、向上しております。
・⑥汚水処理原価については、維持管理費の増がありますが、民間委託の推進等を行い経費削減を図ります。
・⑦施設利用率については、人口減少や節水機器の普及等による社会要因があります。⑧水洗化率は類似団体平均を上回っていますが、引き続き普及促進を進め⑦施設利用率の向上に努めます。
・④企業債残高対事業規模比率についてのH23～H24の変化は、積算方法の見直しによるものです。

2. 老朽化の状況について

・事業着手が平成２年度以降であるため、管渠等は比較的新しく現時点では大規模な改修は有りません。

全体総括

・平成25年度に第５次下水道整備基本計画が終了し下水道施設の整備拡大から、計画的な維持管理及び健全経営へと大きく方向が変わりました。
・また、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化として、人口減少や節水機器の普及等による使用料収入の減少があります。
・このような状況の中、飯田市上下水道局では平成26年３月に第１次飯田市下水道事業経営計画を策定し下水道施設の維持を図ると共に安定した経営を確保することを進めております。
・そのための事業の一つとして、平成28年４月１日から飯田市下水道事業に地方公営企業法の一部（財務規定）を適用し企業会計方式に移行して、企業会計移行による各種数値を用いて経営状況の把握に努め、経営の健全性及び効率性向上につなげるようにします。

経営比較分析表

長野県　飯田市

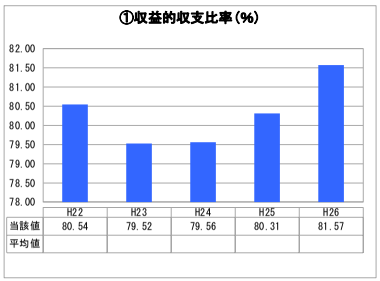
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.08	98.37	3,727

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
104,792	658.66	159.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
85	0.03	2,833.33

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	80.54	79.52	79.56	80.31	81.57
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

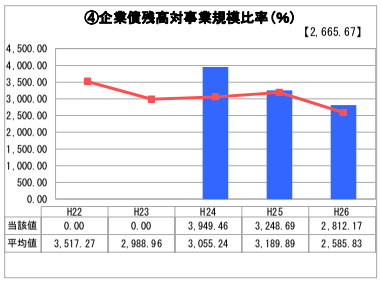
「累積欠損」

③流動比率(%)

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【2,665.67】

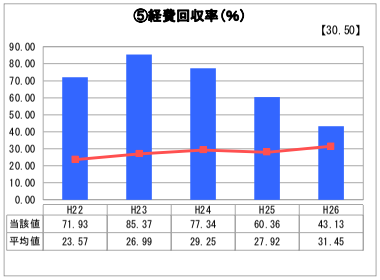


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	3,949.46	3,248.69	2,812.17
平均値	3,517.27	2,988.96	3,055.24	3,189.89	2,585.83

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【30.50】

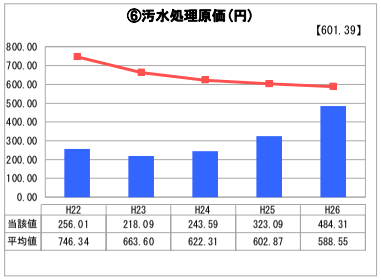


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	71.93	85.37	77.34	60.36	43.13
平均値	23.57	26.99	29.25	27.92	31.45

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【601.39】

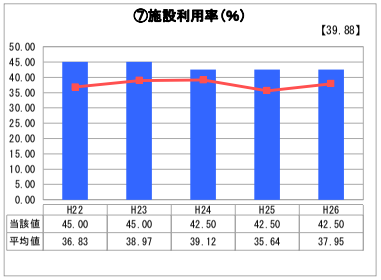


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	256.01	218.09	243.59	323.09	484.31
平均値	746.34	663.60	622.31	602.87	588.55

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【39.88】

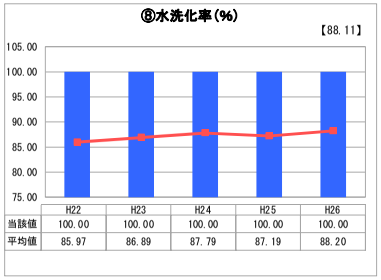


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	45.00	45.00	42.50	42.50	42.50
平均値	36.83	38.97	39.12	35.64	37.95

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【88.11】

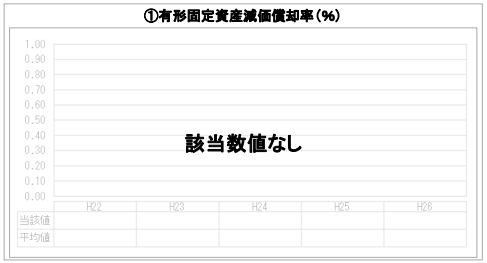


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	85.97	86.89	87.79	87.19	88.20

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



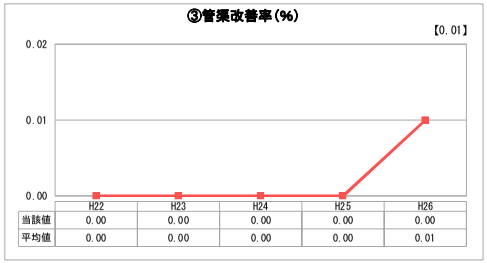
「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.01】



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・①収益的収支比率は、平成25年10月に料金改定を実施したことにより、向上しています。
・⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価については、類似団体平均より良好ですが、平成23年度より徐々に上昇していますので、経営効率の向上を進めます。
・⑦施設利用率はH24以降微減していますが、人口減少や節水機器の普及等による社会要因もあります。
・⑧水洗化率は100%です。
・④企業債残高対事業規模比率についてのH23～H24の変化は、積算方法の見直しによるものです。

2. 老朽化の状況について

・事業着手が平成８年度以降であるため、下水道施設は比較的新しく現時点では大規模な改修は有りません。

全体総括

・平成25年度に第５次下水道整備基本計画が終了し下水道施設の整備拡大から、計画的な維持管理及び健全経営へと大きく方向が変わりました。
・また、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化として、人口減少や節水機器の普及等による使用料収入の減少があります。
・このような状況の中、飯田市上下水道局では平成26年３月に第１次飯田市下水道事業経営計画を策定し下水道施設の維持を図ると共に安定した経営を確保することを進めております。
・そのための事業の一つとして、平成28年４月１日から飯田市下水道事業に地方公営企業法の一部（財務規定）を適用し企業会計方式に移行して、企業会計移行による各種数値を用いて経営状況の把握に努め、経営の健全性及び効率性向上につなげるようにします。

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

３　経営の基本方針

（１）経営の基本方針

「安全・安心で快適なまちづくりを支える下水道」を基本理念として、貴重な社会基盤である下水道の計画的維持管理に努め、下水道サービスの安定供給と健全な経営により、公共水域の水質保全と安全・安心で快適なまちづくりを進めます。

（２）経営の柱

次の３点を経営計画の柱として事業を進めます。

①ストックの活用

○環境を守るため、長寿命化対策を中心とした施設の維持管理を計画的に実施します。
○更生工法による管路の長寿命化（浸入水対策を含む）を促進します。

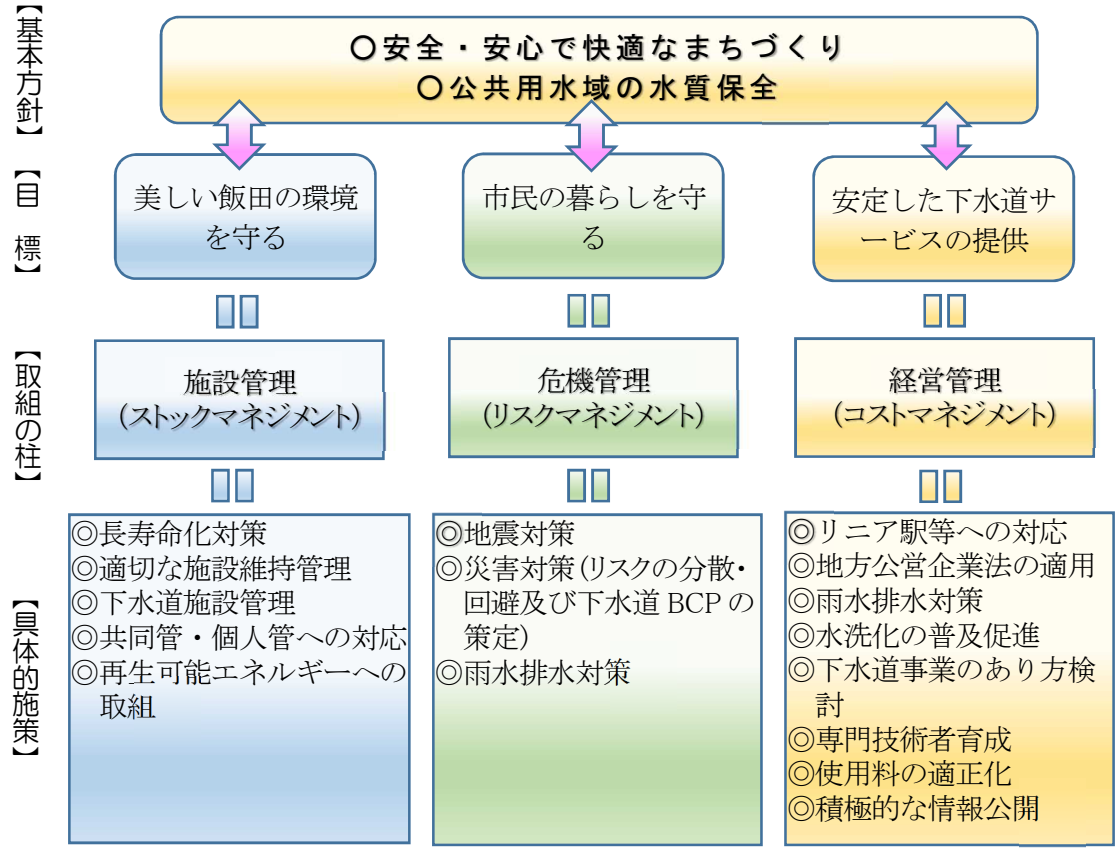
②リスクへの対応

○市民の暮らしを守るため、地震対策や減災対策、業務継続計画の策定を行います。
○管口の耐震化や浸透ます・雨水貯留槽の設置補助等により雨水排水対策を推進します。

③経営の安定化

○下水道サービスの安定供給のため、公共性・経済性を発揮し経営の効率化を図ります。更に、リニア等を見据えた土地利用の変化などへの対応を図ります。
○平成 28 年度から地方公営企業法の財務規定を適用し企業会計方式に移行しました。

（３）３つの目標と具体的な施策（全体図）



４　投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）：次頁以降に掲載

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画（収支計画）

【飯田市下水道事業】

（単位：千円，％）

区分			年度	平成27年度（決算）	平成28年度（決算見込）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)		1,803,764	1,783,250	1,761,457	1,740,002	1,718,823	1,696,589	1,674,772	1,652,970	1,631,478	1,610,274	1,589,223
		(1) 料金収入			1,717,765	1,697,677	1,676,444	1,655,452	1,634,699	1,612,959	1,591,420	1,570,123	1,549,069	1,528,251	1,507,669
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他			85,999	85,573	85,013	84,550	84,124	83,630	83,352	82,847	82,409	82,023	81,554
		2．営業外収益			2,821,631	2,656,707	2,509,956	2,384,293	2,333,403	2,197,432	2,136,775	2,069,882	2,006,447	1,927,938	1,909,635
		(1) 補助金			1,247,870	1,229,670	1,208,057	1,195,032	1,181,562	1,167,199	1,152,364	1,137,096	1,121,715	1,105,978	1,090,701
		他会計補助金			1,247,390	1,229,170	1,207,557	1,194,532	1,181,062	1,166,699	1,151,864	1,136,596	1,121,215	1,105,478	1,090,201
		その他補助金			480	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		(2) 長期前受金戻入			1,563,401	1,421,700	1,296,546	1,183,893	1,146,457	1,024,833	978,996	927,356	879,286	816,497	813,455
		(3) その他			10,360	5,337	5,353	5,368	5,384	5,400	5,415	5,430	5,446	5,463	5,479
		収入計	(C)		4,625,395	4,439,957	4,271,413	4,124,295	4,052,226	3,894,021	3,811,547	3,722,852	3,637,925	3,538,212	3,498,858
	収益的支出	1．営業費用			3,325,217	3,120,041	3,035,311	2,868,709	2,902,178	2,712,350	2,602,847	2,633,656	2,580,676	2,522,093	2,533,889
		(1) 職員給与費			177,440	160,624	164,831	165,104	165,383	165,656	165,933	166,214	166,496	166,774	167,058
		基本給			89,206	88,855	91,172	91,280	91,389	91,498	91,607	91,717	91,827	91,937	92,047
		退職給付費													
		その他			88,234	71,769	73,659	73,824	73,994	74,158	74,326	74,497	74,669	74,837	75,011
		(2) 経費			772,473	774,967	815,848	761,884	821,392	770,055	769,749	773,849	764,533	771,481	766,158
		動力費			145,364	115,068	116,369	118,199	118,271	118,343	118,415	118,488	118,561	118,634	118,708
		修繕費			13,205	95,170	104,430	92,855	94,707	92,392	95,170	98,874	92,855	100,263	92,392
		材料費			5,076	5,458	5,458	5,458	5,458	5,458	5,458	5,458	5,458	5,458	5,458
		その他			608,828	559,271	589,591	545,372	602,956	553,862	550,706	551,029	547,659	547,126	549,600
		(3) 減価償却費			2,375,304	2,184,450	2,054,632	1,941,721	1,915,404	1,776,639	1,667,165	1,693,593	1,649,647	1,583,838	1,600,673
		2．営業外費用			605,020	563,870	530,422	500,448	467,633	432,728	399,104	365,166	333,596	303,503	276,263
		(1) 支払利息			550,664	510,170	476,722	446,748	413,933	379,028	345,404	311,466	279,896	249,803	222,563
		(2) その他			54,356	53,700	53,700	53,700	53,700	53,700	53,700	53,700	53,700	53,700	53,700
		支出計	(D)		3,930,237	3,683,911	3,565,733	3,369,157	3,369,811	3,145,078	3,001,951	2,998,822	2,914,272	2,825,596	2,810,152
	経常損益		(C)-(D) (E)		695,158	756,047	705,680	755,138	682,415	748,942	809,596	724,030	723,653	712,616	688,707
特別利益			(F)		9,425	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
特別損失			(G)		109,014	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146
特別損益			(F)-(G) (H)		△ 99,589	△ 2,134	△ 2,134	△ 2,134	△ 2,134	△ 2,134	△ 2,134	△ 2,134	△ 2,134	△ 2,134	△ 2,134
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)		595,569	753,913	703,546	753,004	680,281	746,808	807,462	721,896	721,519	710,482	686,573
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)												
流動資産			(J)		458,036	443,915	443,915	443,915	443,915	443,915	443,915	443,915	443,915	443,915	443,915
		うち未収金			112,222	111,280	111,280	111,280	111,280	111,280	111,280	111,280	111,280	111,280	111,280
流動負債			(K)		2,052,708	2,038,423	1,974,590	2,000,726	2,023,621	2,043,274	2,004,530	1,945,057	1,862,433	1,739,271	1,697,485
		うち建設改良費分			1,980,451	1,965,388	1,901,555	1,927,691	1,950,586	1,970,239	1,931,495	1,872,022	1,789,398	1,666,236	1,624,450
		うち一時借入金													
		うち未払金			54,136	54,785	54,785	54,785	54,785	54,785	54,785	54,785	54,785	54,785	54,785
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)		1,803,764	1,783,250	1,761,457	1,740,002	1,718,823	1,696,589	1,674,772	1,652,970	1,631,478	1,610,274	1,589,223
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)		1,803,764	1,783,250	1,761,457	1,740,002	1,718,823	1,696,589	1,674,772	1,652,970	1,631,478	1,610,274	1,589,223
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)												

法非適用のため表示不可

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画（収支計画）

【飯田市下水道事業】

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算見込）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資本的収支	資本的収入	1．企業債		348,100	247,000	329,400	201,500	174,300	205,500	225,000	238,900	180,100	230,000	287,000
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金												
		3．他会計補助金		601,363	600,493	640,238	636,016	640,260	644,218	640,768	626,571	622,807	617,318	590,788
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金		180,570	119,000	252,750	147,050	138,550	168,900	167,500	206,420	150,980	222,500	227,500
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金		49,237	46,935	42,021	36,830	32,681	29,290	27,437	22,546	19,929	17,044	15,353
		9．その他		36,800	12,000	8,400	7,100	9,500	4,600	11,200	250	250	250	250
		計 (A)		1,216,070	1,025,428	1,272,809	1,028,496	995,291	1,052,508	1,071,905	1,094,687	974,066	1,087,112	1,120,891
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)		1,216,070	1,025,428	1,272,809	1,028,496	995,291	1,052,508	1,071,905	1,094,687	974,066	1,087,112	1,120,891
	資本的支出	1．建設改良費		628,504	519,986	809,259	562,480	582,120	636,272	608,621	641,036	573,046	711,359	812,520
		うち職員給与費		17,075	29,885	30,053	30,224	30,395	30,566	30,239	30,413	30,588	30,261	30,437
		2．企業債償還金		1,991,096	1,980,452	1,965,388	1,901,555	1,927,691	1,950,586	1,970,239	1,931,495	1,872,022	1,789,398	1,666,236
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)		2,619,600	2,500,438	2,774,647	2,464,035	2,509,811	2,586,858	2,578,860	2,572,531	2,445,068	2,500,757	2,478,756
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				1,403,530	1,475,010	1,501,838	1,435,539	1,514,520	1,534,350	1,506,955	1,477,844	1,471,002	1,413,645	1,357,865
補填財源		1．損益勘定留保資金		426,125	719,597	796,792	681,035	832,739	786,042	697,993	754,448	747,983	701,663	669,792
		2．利益剰余金処分額		595,569	753,913	703,546	753,004	680,281	746,808	807,462	721,896	721,519	710,482	686,573
		3．繰越工事資金												
		4．その他		381,836	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		計 (F)		1,403,530	1,475,010	1,501,838	1,435,539	1,514,520	1,534,350	1,506,955	1,477,844	1,471,002	1,413,645	1,357,865
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)				26,875,737	25,413,385	23,777,398	22,077,343	20,323,952	18,578,866	16,833,626	15,141,031	13,449,609	11,890,211	10,510,975

法非適用のため表示不可

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支分			1,331,737	1,314,407	1,293,662	1,281,484	1,268,840	1,255,282	1,241,232	1,226,729	1,212,093	1,197,082	1,182,512
	うち基準内繰入金		1,240,008	1,231,848	1,172,332	1,161,557	1,150,227	1,137,948	1,125,131	1,111,857	1,098,466	1,084,831	1,071,573
	うち基準外繰入金		91,729	82,559	121,330	119,927	118,613	117,334	116,101	114,872	113,627	112,251	110,939
資本的収支分			601,363	600,493	640,238	636,016	640,260	644,218	640,768	626,571	622,807	617,318	590,788
	うち基準内繰入金		478,907	479,564	478,135	478,889	486,662	486,032	484,876	478,184	474,556	469,353	443,125
	うち基準外繰入金		122,456	120,929	162,103	157,127	153,598	158,186	155,892	148,387	148,251	147,965	147,663
合計			1,933,100	1,914,900	1,933,900	1,917,500	1,909,100	1,899,500	1,882,000	1,853,300	1,834,900	1,814,400	1,773,300

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画（収支計画）

【公共下水道】

（単位：千円，％）

区分			平成27年度（決算）	平成28年度（決算見込）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	法非適用のため表示不可	1,623,759	1,604,524	1,585,978	1,567,685	1,549,630	1,530,467	1,511,675	1,492,829	1,474,244	1,455,901	1,437,665
		(1) 料金収入		1,538,057	1,519,209	1,501,193	1,483,363	1,465,719	1,447,050	1,428,515	1,410,174	1,392,027	1,374,070	1,356,303
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他		85,702	85,315	84,785	84,322	83,911	83,417	83,160	82,655	82,217	81,831	81,362
		2．営業外収益		1,927,581	1,783,047	1,680,229	1,578,386	1,536,739	1,426,385	1,371,100	1,323,103	1,277,718	1,212,877	1,206,465
		(1) 補助金		743,079	738,206	730,645	723,403	715,667	707,031	697,891	688,329	678,649	668,759	659,238
		他会計補助金		742,599	737,706	730,145	722,903	715,167	706,531	697,391	687,829	678,149	668,259	658,738
		その他補助金		480	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		(2) 長期前受金戻入		1,183,248	1,043,587	948,330	853,729	819,818	718,100	671,955	633,520	597,815	542,864	545,973
		(3) その他		1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254
		収入計 (C)		3,551,340	3,387,571	3,266,207	3,146,071	3,086,369	2,956,852	2,882,775	2,815,932	2,751,962	2,668,778	2,644,130
	収益的支出	1．営業費用		2,614,098	2,444,249	2,371,643	2,232,568	2,263,995	2,097,747	1,985,547	2,028,622	1,993,686	1,941,076	1,956,963
		(1) 職員給与費		150,508	135,749	135,977	136,210	136,446	136,678	136,914	137,151	137,391	137,625	137,866
		基本給		74,437	74,539	74,630	74,721	74,813	74,905	74,997	75,090	75,183	75,276	75,369
		退職給付費												
		その他		76,071	61,210	61,347	61,489	61,633	61,773	61,917	62,061	62,208	62,349	62,497
		(2) 経費		619,570	625,752	656,317	612,100	670,486	621,104	619,541	621,256	617,460	618,579	618,363
		動力費		106,998	76,670	77,968	79,795	79,864	79,933	80,002	80,072	80,142	80,212	80,283
		修繕費		7,023	76,298	77,687	75,372	76,761	74,909	76,298	77,687	75,372	76,761	74,909
		材料費		4,413	4,445	4,445	4,445	4,445	4,445	4,445	4,445	4,445	4,445	4,445
		その他		501,136	468,339	496,217	452,488	509,416	461,817	458,796	459,052	457,501	457,161	458,726
		(3) 減価償却費		1,844,020	1,682,748	1,579,349	1,484,258	1,457,063	1,339,965	1,229,092	1,270,215	1,238,835	1,184,872	1,200,734
		2．営業外費用		477,508	445,369	419,816	397,727	374,412	348,896	324,716	300,211	278,154	257,007	237,969
		(1) 支払利息		425,573	393,969	368,416	346,327	323,012	297,496	273,316	248,811	226,754	205,607	186,569
		(2) その他		51,935	51,400	51,400	51,400	51,400	51,400	51,400	51,400	51,400	51,400	51,400
		支出計 (D)		3,091,606	2,889,618	2,791,459	2,630,295	2,638,407	2,446,643	2,310,263	2,328,833	2,271,840	2,198,083	2,194,932
	経常損益 (C)-(D) (E)			459,734	497,953	474,748	515,776	447,962	510,209	572,512	487,099	480,122	470,695	449,198
特別利益 (F)				9,278	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
特別損失 (G)				98,692	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426
特別損益 (F)-(G) (H)				△ 89,414	△ 1,416	△ 1,416	△ 1,416	△ 1,416	△ 1,416	△ 1,416	△ 1,416	△ 1,416	△ 1,416	△ 1,416
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)				370,320	496,537	473,332	514,360	446,546	508,793	571,096	485,683	478,706	469,279	447,782
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)				330,400	319,600	319,600	319,600	319,600	319,600	319,600	319,600	319,600	319,600	319,600
うち未収金				95,688	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
流動負債 (K)				1,558,527	1,535,148	1,462,020	1,478,694	1,495,153	1,511,302	1,470,699	1,412,180	1,345,416	1,250,230	1,226,510
うち建設改良費分				1,495,065	1,470,898	1,397,770	1,414,444	1,430,903	1,447,052	1,406,449	1,347,930	1,281,166	1,185,980	1,162,260
うち一時借入金														
うち未払金				47,289	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100\right)$														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)				1,623,759	1,604,524	1,585,978	1,567,685	1,549,630	1,530,467	1,511,675	1,492,829	1,474,244	1,455,901	1,437,665
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)				1,623,759	1,604,524	1,585,978	1,567,685	1,549,630	1,530,467	1,511,675	1,492,829	1,474,244	1,455,901	1,437,665
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画（収支計画）

【公共下水道】

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算見込）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債		271,100	207,000	282,400	201,500	163,800	195,000	214,500	238,900	169,600	219,500	276,500
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金		418,254	414,957	439,350	436,945	441,555	438,086	434,041	424,738	418,773	410,537	392,051
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金		103,570	80,000	195,700	134,000	117,500	158,900	157,500	204,420	140,980	210,500	217,500
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金		41,563	39,820	35,079	30,642	26,755	23,789	21,936	17,736	15,119	12,606	10,915
		9. その他		17,700	12,000	1,800	1,800	1,700	1,600	300	250	250	250	250
		計 (A)		852,187	753,777	954,329	804,887	751,310	817,375	828,277	886,044	744,722	853,393	897,216
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)		852,187	753,777	954,329	804,887	751,310	817,375	828,277	886,044	744,722	853,393	897,216
	資本的支出	1. 建設改良費		418,718	405,644	644,100	498,492	498,912	567,492	537,520	606,093	526,289	660,850	764,561
		うち職員給与費		17,075	29,885	30,053	30,224	30,395	30,566	30,239	30,413	30,588	30,261	30,437
		2. 企業債償還金		1,515,692	1,495,047	1,470,898	1,397,770	1,414,444	1,430,903	1,447,052	1,406,449	1,347,930	1,281,166	1,185,980
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)		1,934,410	1,900,691	2,114,998	1,896,262	1,913,356	1,998,395	1,984,572	2,012,542	1,874,219	1,942,016	1,950,541
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				1,082,223	1,146,914	1,160,669	1,091,375	1,162,046	1,181,020	1,156,295	1,126,498	1,129,497	1,088,623	1,053,325
補填財源		1. 損益勘定留保資金		330,067	633,536	671,415	568,515	690,400	642,080	554,086	619,315	619,291	576,652	547,857
		2. 利益剰余金処分額		370,320	496,537	473,332	514,360	446,546	508,793	571,096	485,683	478,706	469,279	447,782
		3. 繰越工事資金												
		4. その他		381,836	16,841	15,922	8,500	25,100	30,147	31,113	21,500	31,500	42,692	57,686
		計 (F)		1,082,223	1,146,914	1,160,669	1,091,375	1,162,046	1,181,020	1,156,295	1,126,498	1,129,497	1,088,623	1,053,325
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)				20,067,176	19,051,348	17,862,850	16,666,580	15,415,936	14,180,033	12,947,481	11,779,932	10,602,102	9,540,436	8,630,956

法非適用のため表示不可

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支分			826,946	822,943	816,250	809,855	802,945	795,114	786,759	777,962	769,027	759,863	751,049
	うち基準内繰入金		826,946	822,943	816,250	809,855	802,945	795,114	786,759	777,962	769,027	759,863	751,049
	うち基準外繰入金												
資本的収支分			418,254	414,957	439,350	436,945	441,555	438,086	434,041	424,738	418,773	410,537	392,051
	うち基準内繰入金		302,357	300,230	295,965	293,831	298,662	295,396	291,737	282,832	276,995	269,038	250,847
	うち基準外繰入金		115,897	114,727	143,385	143,114	142,893	142,690	142,304	141,906	141,778	141,499	141,204
合計			1,245,200	1,237,900	1,255,600	1,246,800	1,244,500	1,233,200	1,220,800	1,202,700	1,187,800	1,170,400	1,143,100

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画（収支計画）

【特環下水道】

（単位：千円，％）

区分			平成27年度（決算）	平成28年度（決算見込）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)		82,624	81,581	80,329	79,125	77,936	76,753	75,601	74,491	73,408	72,351	71,319
		(1) 料金収入		82,420	81,416	80,179	78,975	77,801	76,618	75,481	74,371	73,288	72,231	71,199
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他		204	165	150	150	135	135	120	120	120	120	120
		2．営業外収益		262,069	255,330	231,536	224,744	223,538	217,114	216,387	212,331	202,755	198,985	195,765
		(1) 補助金		163,118	162,312	153,032	151,862	150,680	149,488	148,281	147,062	145,830	144,543	143,243
		他会計補助金		163,118	162,312	153,032	151,862	150,680	149,488	148,281	147,062	145,830	144,543	143,243
		その他補助金												
		(2) 長期前受金戻入		89,845	88,935	74,405	68,768	68,728	63,480	63,945	61,093	52,733	50,233	48,297
		(3) その他		9,106	4,083	4,099	4,114	4,130	4,146	4,161	4,176	4,192	4,209	4,225
		収入計 (C)		344,693	336,911	311,865	303,869	301,474	293,867	291,988	286,822	276,163	271,336	267,084
	収益的支出	1．営業費用		275,250	269,493	260,380	244,919	247,009	235,527	235,544	232,588	212,963	213,304	204,837
		(1) 職員給与費		9,550	7,392	7,418	7,442	7,468	7,493	7,518	7,543	7,569	7,596	7,623
		基本給		5,279	4,311	4,323	4,336	4,349	4,362	4,375	4,388	4,401	4,414	4,427
		退職給付費												
		その他		4,271	3,081	3,095	3,106	3,119	3,131	3,143	3,155	3,168	3,182	3,196
		(2) 経費		54,846	56,920	66,393	57,455	58,262	55,437	56,837	59,377	55,392	60,918	55,698
		動力費		10,654	10,653	10,656	10,659	10,662	10,665	10,668	10,671	10,674	10,677	10,680
		修繕費		954	6,697	14,568	5,308	5,308	5,308	6,697	9,012	5,308	10,864	5,308
		材料費		200	242	242	242	242	242	242	242	242	242	242
		その他		43,038	39,328	40,927	41,246	42,050	39,222	39,230	39,452	39,168	39,135	39,468
		(3) 減価償却費		210,854	205,181	186,569	180,022	181,279	172,597	171,189	165,668	150,002	144,790	141,516
		2．営業外費用		44,256	41,473	38,646	35,771	32,845	29,867	26,847	23,776	20,651	17,481	14,317
		(1) 支払利息		44,156	41,373	38,546	35,671	32,745	29,767	26,747	23,676	20,551	17,381	14,217
		(2) その他		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		支出計 (D)		319,506	310,966	299,026	280,690	279,854	265,394	262,391	256,364	233,614	230,785	219,154
	経常損益 (C)-(D) (E)			25,187	25,945	12,839	23,179	21,620	28,473	29,597	30,458	42,549	40,551	47,930
特別利益 (F)				130	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
特別損失 (G)				1,097	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310
特別損益 (F)-(G) (H)				△ 967	△ 309	△ 309	△ 309	△ 309	△ 309	△ 309	△ 309	△ 309	△ 309	△ 309
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)				24,220	25,636	12,530	22,870	21,311	28,164	29,288	30,149	42,240	40,242	47,621
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)				52,595	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200
うち未収金				6,227	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
流動負債 (K)				189,727	192,595	195,471	198,349	200,794	203,282	206,353	209,370	211,478	206,986	204,954
うち建設改良費分				185,951	188,795	191,671	194,549	196,994	199,482	202,553	205,570	207,678	203,186	201,154
うち一時借入金														
うち未払金				3,194	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
累積欠損金比率 （(I)/(A)-(B) ×100）														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)				82,624	81,581	80,329	79,125	77,936	76,753	75,601	74,491	73,408	72,351	71,319
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)				82,624	81,581	80,329	79,125	77,936	76,753	75,601	74,491	73,408	72,351	71,319
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

法非適用のため表示不可

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画（収支計画）

【特環下水道】

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算見込）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債												
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金		58,382	58,788	59,868	60,638	61,420	62,212	63,019	63,838	64,670	65,357	65,457
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金				11,050	11,050	11,050					2,000	
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金		5,104	6,158	5,985	5,231	4,969	4,544	4,544	4,172	4,172	3,800	3,800
		9. その他		1,900										
		計 (A)		65,386	64,946	76,903	76,919	77,439	66,756	67,563	68,010	68,842	71,157	69,257
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)		65,386	64,946	76,903	76,919	77,439	66,756	67,563	68,010	68,842	71,157	69,257
	資本的支出	1. 建設改良費		18,204	11,254	33,676	33,414	37,126	22,238	14,082	12,432	12,438	16,454	12,776
		うち職員給与費												
		2. 企業債償還金		182,072	185,969	188,795	191,671	194,549	196,994	199,482	202,553	205,570	207,678	203,186
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)		200,276	197,223	222,471	225,085	231,675	219,232	213,564	214,985	218,008	224,132	215,962
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				134,890	132,277	145,568	148,166	154,236	152,476	146,001	146,975	149,166	152,975	146,705
補填財源		1. 損益勘定留保資金		110,670	70,414	124,663	112,448	122,211	118,312	113,713	109,887	98,410	94,733	91,084
		2. 利益剰余金処分額		24,220	25,636	12,530	22,870	21,311	28,164	29,288	30,149	42,240	40,242	47,621
		3. 繰越工事資金												
		4. その他			36,227	8,375	12,848	10,714	6,000	3,000	6,939	8,516	18,000	8,000
		計 (F)		134,890	132,277	145,568	148,166	154,236	152,476	146,001	146,975	149,166	152,975	146,705
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)				2,819,861	2,632,773	2,443,979	2,252,308	2,057,759	1,860,765	1,661,282	1,458,729	1,253,159	1,045,481	842,295

法非適用のため表示不可

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支分			163,118	162,312	153,032	151,862	150,680	149,488	148,281	147,062	145,830	144,543	143,243
	うち基準内繰入金		163,118	162,312	113,077	112,309	111,529	110,739	109,937	109,124	108,299	107,462	106,618
	うち基準外繰入金				39,955	39,553	39,151	38,749	38,344	37,938	37,531	37,081	36,625
資本的収支分			58,382	58,788	59,868	60,638	61,420	62,212	63,019	63,838	64,670	65,357	65,457
	うち基準内繰入金		56,137	56,887	57,648	58,421	59,206	60,002	60,813	61,635	62,471	63,161	63,264
	うち基準外繰入金		2,245	1,901	2,220	2,217	2,214	2,210	2,206	2,203	2,199	2,196	2,193
合計			221,500	221,100	212,900	212,500	212,100	211,700	211,300	210,900	210,500	209,900	208,700

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画（収支計画）

【農業集落排水】

（単位：千円，％）

区分			平成27年度（決算）	平成28年度（決算見込）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	法非適用のため表示不可	96,258	96,051	94,085	92,155	90,247	88,386	86,540	84,720	82,921	81,142	79,383
		(1) 料金収入		96,168	95,961	94,010	92,080	90,172	88,311	86,471	84,651	82,852	81,073	79,314
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他		90	90	75	75	75	75	69	69	69	69	69
		2．営業外収益		618,714	605,120	586,246	570,405	562,245	543,260	538,657	523,860	515,429	505,576	496,950
		(1) 補助金		333,206	320,742	316,009	311,436	306,925	302,431	297,985	293,541	289,115	284,600	280,189
		他会計補助金		333,206	320,742	316,009	311,436	306,925	302,431	297,985	293,541	289,115	284,600	280,189
		その他補助金												
		(2) 長期前受金戻入		285,508	284,378	270,237	258,969	255,320	240,829	240,672	230,319	226,314	220,976	216,761
		(3) その他												
		収入計 (C)		714,972	701,171	680,331	662,560	652,492	631,646	625,197	608,580	598,350	586,718	576,333
	収益的支出	1．営業費用		426,898	397,348	395,701	384,943	384,697	372,770	375,432	366,100	367,667	361,382	365,724
		(1) 職員給与費		17,382	17,483	21,436	21,452	21,469	21,485	21,501	21,520	21,536	21,553	21,569
		基本給		9,490	10,005	12,219	12,223	12,227	12,231	12,235	12,239	12,243	12,247	12,251
		退職給付費												
		その他		7,892	7,478	9,217	9,229	9,242	9,254	9,266	9,281	9,293	9,306	9,318
		(2) 経費		94,694	88,966	89,796	89,010	89,335	90,210	90,072	89,917	88,391	88,698	88,798
		動力費		27,221	27,254	27,254	27,254	27,254	27,254	27,254	27,254	27,254	27,254	27,254
		修繕費		4,487	11,155	11,155	11,155	11,618	11,155	11,155	11,155	11,155	11,618	11,155
		材料費		417	723	723	723	723	723	723	723	723	723	723
		その他		62,569	49,834	50,664	49,878	49,740	51,078	50,940	50,785	49,259	49,103	49,666
		(3) 減価償却費		314,822	290,899	284,469	274,481	273,893	261,075	263,859	254,663	257,740	251,131	255,357
		2．営業外費用		81,544	75,558	70,612	65,726	59,278	52,997	46,705	40,477	34,226	28,590	23,695
		(1) 支払利息		79,344	73,358	68,412	63,526	57,078	50,797	44,505	38,277	32,026	26,390	21,495
		(2) その他		2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		支出計 (D)		508,442	472,906	466,313	450,669	443,975	425,767	422,137	406,577	401,893	389,972	389,419
	経常損益 (C)−(D) (E)			206,530	228,265	214,018	211,891	208,518	205,879	203,060	202,003	196,457	196,746	186,914
特別利益 (F)				17	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
特別損失 (G)				9,175	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360
特別損益 (F)−(G) (H)				△ 9,158	△ 359	△ 359	△ 359	△ 359	△ 359	△ 359	△ 359	△ 359	△ 359	△ 359
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)				197,372	227,906	213,659	211,532	208,159	205,520	202,701	201,644	196,098	196,387	186,555
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)				74,925	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
うち未収金				10,226	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
流動負債 (K)				298,156	304,263	310,558	317,015	320,877	321,761	320,414	316,306	298,198	274,571	258,391
うち建設改良費分				293,225	299,363	305,658	312,115	315,977	316,861	315,514	311,406	293,298	269,671	253,491
うち一時借入金														
うち未払金				3,565	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100\right)$														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)−(B) (M)				96,258	96,051	94,085	92,155	90,247	88,386	86,540	84,720	82,921	81,142	79,383
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)				96,258	96,051	94,085	92,155	90,247	88,386	86,540	84,720	82,921	81,142	79,383
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画（収支計画）

【農業集落排水】

（単位：千円）

区分		年度	平成27年度（決算）	平成28年度（決算見込）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資本的収支	資本的収入	1．企業債		77,000	40,000	47,000		10,500	10,500	10,500		10,500	10,500	10,500
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金												
		3．他会計補助金		122,694	124,678	138,911	136,284	135,095	141,689	141,435	135,679	137,005	139,020	130,831
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金		77,000	39,000	46,000	2,000	10,000	10,000	10,000	2,000	10,000	10,000	10,000
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金		2,570	957	957	957	957	957	957	638	638	638	638
		9．その他		17,200		6,600	5,300	7,800	3,000	10,900				
		計 (A)		296,464	204,635	239,468	144,541	164,352	166,146	173,792	138,317	158,143	160,158	151,969
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)		296,464	204,635	239,468	144,541	164,352	166,146	173,792	138,317	158,143	160,158	151,969
	資本的支出	1．建設改良費		191,254	103,088	130,967	30,567	46,082	46,042	52,019	17,508	34,319	34,055	34,667
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金		287,241	293,226	299,363	305,658	312,115	315,977	316,861	315,514	311,406	293,298	269,671
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)		478,495	396,314	430,330	336,225	358,197	362,019	368,880	333,022	345,725	327,353	304,338
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				182,031	191,679	190,862	191,684	193,845	195,873	195,088	194,705	187,582	167,195	152,369
補填財源		1．損益勘定留保資金												
		2．利益剰余金処分額		182,031	191,679	190,862	191,684	193,845	195,873	195,088	194,705	187,582	167,195	152,369
		3．繰越工事資金												
		4．その他												
		計 (F)		182,031	191,679	190,862	191,684	193,845	195,873	195,088	194,705	187,582	167,195	152,369
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)				3,911,312	3,658,086	3,405,723	3,100,065	2,798,450	2,492,973	2,186,612	1,871,098	1,570,192	1,287,394	1,028,223

法非適用のため表示不可

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支分			333,206	320,742	316,009	311,436	306,925	302,431	297,985	293,541	289,115	284,600	280,189
	うち基準内繰入金		243,889	240,591	237,040	233,465	229,864	226,245	222,625	219,002	215,412	211,819	208,261
	うち基準外繰入金		89,317	80,151	78,969	77,971	77,061	76,186	75,360	74,539	73,703	72,781	71,928
資本的収支分			122,694	124,678	138,911	136,284	135,095	141,689	141,435	135,679	137,005	139,020	130,831
	うち基準内繰入金		118,380	120,377	122,413	124,488	126,604	128,403	130,053	131,401	132,731	134,750	126,565
	うち基準外繰入金		4,314	4,301	16,498	11,796	8,491	13,286	11,382	4,278	4,274	4,270	4,266
合計			455,900	445,420	454,920	447,720	442,020	444,120	439,420	429,220	426,120	423,620	411,020

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画（収支計画）

【小規模集合排水】

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度				平成27年度（決算）	平成28年度（決算見込）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	法非適用のため表示不可	1,123	1,094	1,065	1,037	1,010	983	956	930	905	880	856
		(1) 料金収入			1,120	1,091	1,062	1,034	1,007	980	953	927	902	877	853
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他			3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		2．営業外収益			13,267	13,210	11,945	10,758	10,881	10,673	10,631	10,588	10,545	10,500	10,455
		(1) 補助金			8,467	8,410	8,371	8,331	8,290	8,249	8,207	8,164	8,121	8,076	8,031
		他会計補助金			8,467	8,410	8,371	8,331	8,290	8,249	8,207	8,164	8,121	8,076	8,031
		その他補助金													
		(2) 長期前受金戻入			4,800	4,800	3,574	2,427	2,591	2,424	2,424	2,424	2,424	2,424	2,424
		(3) その他													
		収入計	(C)		14,390	14,304	13,010	11,795	11,891	11,656	11,587	11,518	11,450	11,380	11,311
	収益的支出	1．営業費用			8,971	8,951	7,587	6,279	6,478	6,306	6,324	6,346	6,360	6,331	6,365
		(1) 職員給与費													
		基本給													
		退職給付費													
		その他													
		(2) 経費			3,363	3,329	3,342	3,319	3,309	3,304	3,299	3,299	3,290	3,286	3,299
		動力費			491	491	491	491	491	491	491	491	491	491	491
		修繕費			741	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
		材料費			46	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
		その他			2,085	1,770	1,783	1,760	1,750	1,745	1,740	1,740	1,731	1,727	1,740
		(3) 減価償却費			5,608	5,622	4,245	2,960	3,169	3,002	3,025	3,047	3,070	3,045	3,066
		2．営業外費用			1,712	1,470	1,348	1,224	1,098	968	836	702	565	425	282
		(1) 支払利息			1,591	1,470	1,348	1,224	1,098	968	836	702	565	425	282
		(2) その他			121										
		支出計	(D)		10,683	10,421	8,935	7,503	7,576	7,274	7,160	7,048	6,925	6,756	6,647
	経常損益		(C)-(D) (E)		3,707	3,883	4,075	4,292	4,315	4,382	4,427	4,470	4,525	4,624	4,664
特別利益			(F)												
特別損失			(G)		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
特別損益			(F)-(G) (H)		△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)		3,657	3,833	4,025	4,242	4,265	4,332	4,377	4,420	4,475	4,574	4,614
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)												
流動資産			(J)		116	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115
うち未収金					81	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
流動負債			(K)		6,298	6,417	6,541	6,668	6,797	6,929	7,064	7,201	7,341	7,484	7,630
うち建設改良費分					6,210	6,332	6,456	6,583	6,712	6,844	6,979	7,116	7,256	7,399	7,545
うち一時借入金															
うち未払金					88	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100$）															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)												
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)		1,123	1,094	1,065	1,037	1,010	983	956	930	905	880	856
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)												

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画（収支計画）

【小規模集合排水】

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算見込）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債												
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金	法非適用のため表示不可	2,033	2,070	2,109	2,149	2,190	2,231	2,273	2,316	2,359	2,404	2,449
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金												
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金												
		9. その他												
		計 (A)		2,033	2,070	2,109	2,149	2,190	2,231	2,273	2,316	2,359	2,404	2,449
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)		2,033	2,070	2,109	2,149	2,190	2,231	2,273	2,316	2,359	2,404	2,449
	資本的支出	1. 建設改良費		328		516	7		500	5,000	5,003			516
		うち職員給与費												
		2. 企業債償還金		6,091	6,210	6,332	6,456	6,583	6,712	6,844	6,979	7,116	7,256	7,399
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)		6,419	6,210	6,848	6,463	6,583	7,212	11,844	11,982	7,116	7,256	7,915
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				4,386	4,140	4,739	4,314	4,393	4,981	9,571	9,666	4,757	4,852	5,466
補填財源		1. 損益勘定留保資金		729	307	714	72	128	649	1,992	623	282	278	852
		2. 利益剰余金処分額		3,657	3,833	4,025	4,242	4,265	4,332	4,377	4,420	4,475	4,574	4,614
		3. 繰越工事資金												
		4. その他								3,202	4,623			
		計 (F)		4,386	4,140	4,739	4,314	4,393	4,981	9,571	9,666	4,757	4,852	5,466
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)				77,388	71,178	64,846	58,390	51,807	45,095	38,251	31,272	24,156	16,900	9,501

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支分			8,467	8,410	8,371	8,331	8,290	8,249	8,207	8,164	8,121	8,076	8,031
	うち基準内繰入金		6,055	6,002	5,965	5,928	5,889	5,850	5,810	5,769	5,728	5,687	5,645
	うち基準外繰入金		2,412	2,408	2,406	2,403	2,401	2,399	2,397	2,395	2,393	2,389	2,386
資本的収支分			2,033	2,070	2,109	2,149	2,190	2,231	2,273	2,316	2,359	2,404	2,449
	うち基準内繰入金		2,033	2,070	2,109	2,149	2,190	2,231	2,273	2,316	2,359	2,404	2,449
	うち基準外繰入金												
合計			10,500	10,480	10,480	10,480	10,480	10,480	10,480	10,480	10,480	10,480	10,480

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

＜管渠、処理場等の建設・更新、投資の平準化及び防災・安全対策に関する事項＞

ア．投資全体について

４事業各年度の建設改良費の主な予定事業費は以下のとおりです。

単位：千円

項目・事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
建設改良費	519,986	809,259	562,480	582,120	636,272	608,621	641,036	573,046	711,359	812,520
公共下水道事業	405,644	644,100	498,492	498,912	567,492	537,520	606,093	526,289	660,850	764,561
長寿命化対策工事(補助)	930,000									
長寿命化対策工事(単独)	100,000									
地震対策工事(補助)	130,000									
地震対策工事(単独)	766,000									
地震対策計画策定業務		10,000					10,000			
ストックマネジメント計画策定業務			96,000						66,000	
リニア飯田駅関連工事		261,000								
他事業関連布設替工事	159,800									
松尾浄化管理センター長寿命化・耐震化	1,981,300									
その他建設改良事業等	1,199,853									
特定環境保全公共下水道事業	11,254	33,676	33,414	37,126	22,238	14,082	12,432	12,438	16,454	12,776
他事業関連布設替工事	30,000									
ストックマネジメント計画策定業務			6,300						4,000	
処理場長寿命化・耐震化工事			60,000							
その他建設改良事業等	103,220									
その他設計計画委託業務				2,370						
農業集落排水事業	103,088	130,967	30,567	46,082	46,042	52,019	17,508	34,319	34,055	34,667
三遠南信関連布設替え工事				72,800						
他事業関連布設替工事		800								
処理場機能強化関連	303,000									
処理場長寿命化・耐震化工事	64,733									
その他建設改良事業等	87,981									
小規模集合排水処理施設整備事業		516	7		500	5,000	5,003			516
処理場長寿命化・耐震化工事		500				10,500				500
その他建設改良事業等		16	7				3			16
職員給与費	29,885	30,053	30,224	30,395	30,566	30,239	30,413	30,588	30,261	30,437

イ．各事業の主な投資について

Ａ　公共下水道事業

第１次飯田市下水道事業経営計画に基づき、下水道施設機能の維持・向上のための事業を計画的に行います。

ａ．下水道管渠長寿命化対策事業

経年 50 年以上で老朽化がもっとも進んだ飯田処理区を最優先に行います。

施行年度		事業費	施行延長	事業内容
第１期	平成 26～30 年度	600 百万円	6.9Km	長寿命化対策・管渠改築（管更生工）
第２期	平成 31～35 年度	600 百万円	6.0Km	
第３期	平成 36～40 年度	1,408 百万円	14.1Km	

※事業費及び施行延長はいずれも見込・予定です。

ｂ．下水道管渠地震対策事業

管路については総合地震対策計画を平成 25 年度に策定し、平成 26 年度から管口の耐震化等を実施しています。

ｃ．松尾浄化管理センター長寿命化及び地震対策事業

第２期まで策定済であり、計画的に行います。

施行年度		事業費	事業内容
第１期	平成 25～29 年度	408 百万円	汚泥脱水機１号・２号、用水砂濾過設備、流入ゲート、管理棟ほか
第２期	平成 30～34 年度	982 百万円	ガスタンク施設、消化槽脱硫塔、汚泥濃縮槽、中央監視施設ほか
	平成 35～40 年度	次期計画策定も含め、老朽化等機能低下による重大な不具合・故障が発生しないように対応を進めます。	

※事業費はいずれも見込・予定です。

ｄ．飯田市下水道ストックマネジメント基本計画策定の実施

〇平成 32 年度策定を目標とします。

ｅ．リニア中央新幹線長野県駅等への対応

〇リニア駅関連アクセス道路(平成 30～平成 38 年度)　261,000 千円

Ｂ　特定環境保全公共下水道事業

ａ．飯田市下水道ストックマネジメント基本計画策定の実施

〇平成 32 年度策定を目標とします。

Ｃ　農業集落排水事業

ａ．農業集落排水処理施設機能強化事業　知久平処理場、H27-H30、事業費 176,000 千円

ｂ．他の処理施設については劣化状況等老朽化度を調査するなかで、順次機能強化を図っていきます。

ｃ．三遠南信・飯田東 IC アクセス道路改良工事に伴う布設替え工事　72,800 千円

Ｄ　小規模集合排水処理施設整備事業

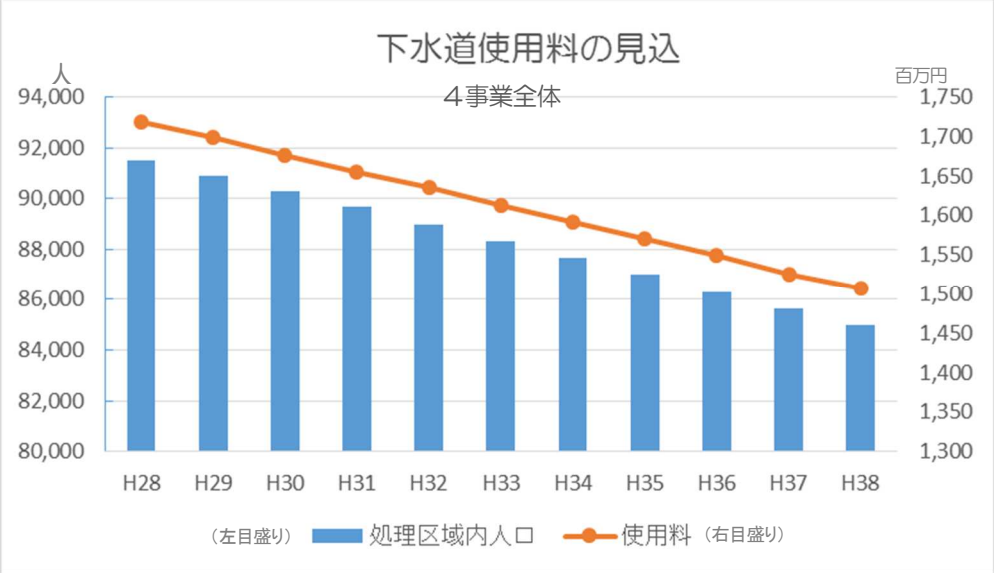
ａ．下水道事業のあり方検討の進捗と施設の更新時期をあわせて、処理方式の検討が必要となります。

②収支計画のうち財源についての説明

【４事業共通】

＜使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項＞

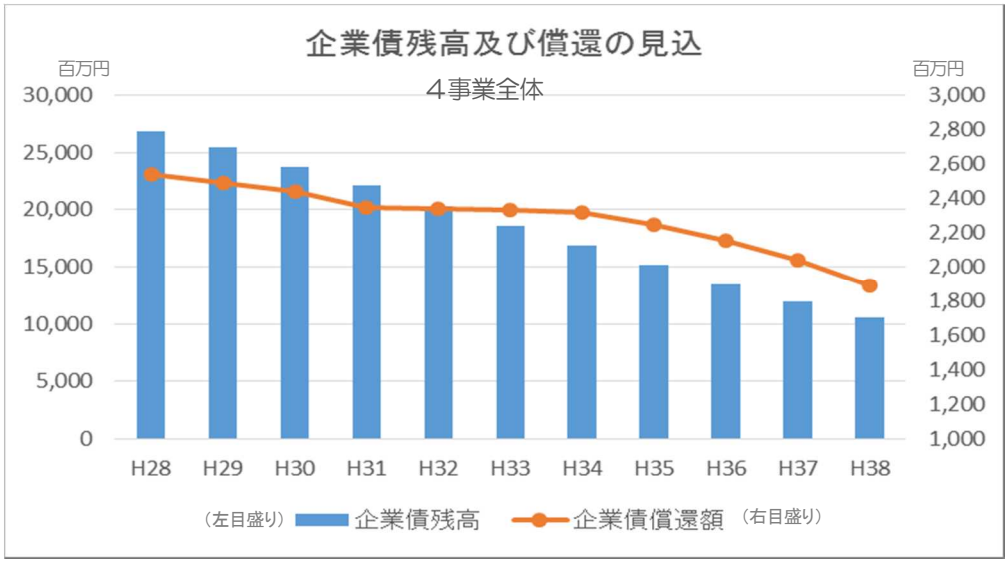
〇人口減少、高齢化及び節水機器の普及等により、下水道使用料は減少傾向にあります。各処理区単位にて人口予測を行い、安定経営に向けて歳出削減を図るなかで当面は現行の使用料体系で事業を進めていきます。



＜企業債に関する事項＞

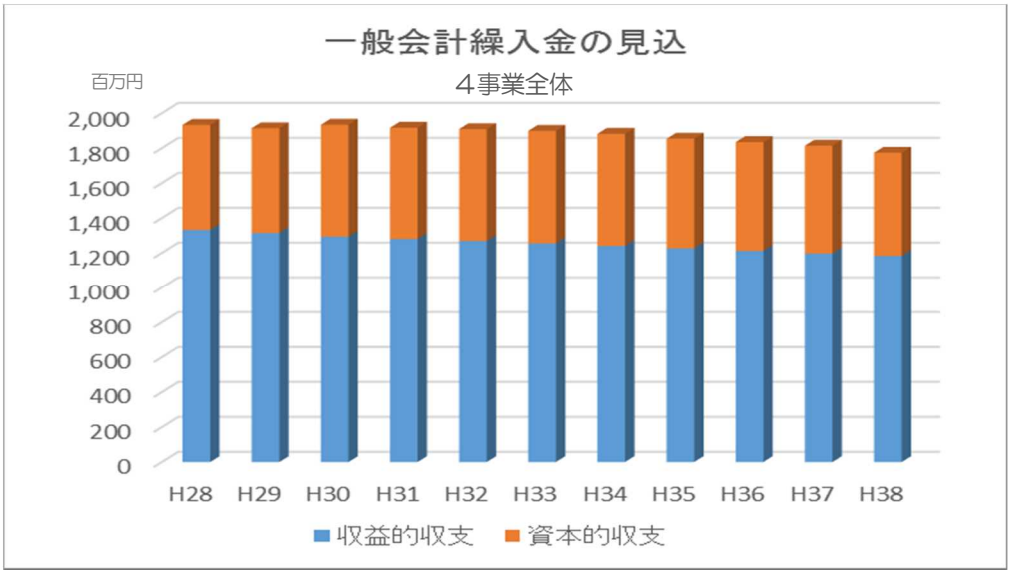
〇下水道事業として企業債残高は平成 27 年度末に 300 億円を下回り、長期目標である平成 33 年度末に 200 億円を下回るように事業調整を行いました。

〇企業債償還は平成 28 年度にピークを迎え、その後緩やかな下降に転じる予定です。



＜繰入金に関する事項＞

〇経営安定を考慮しつつ経費削減・投資の見直しをふまえ、下水道事業として平成 28 年度一般会計繰入額に対して、平成 38 年度は 159,800 千円の削減となる予定です。



③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

＜民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）＞

【４事業共通】

（継続事業）

ａ．各下水道処理施設の運転・維持管理業務について引き続き民間に委託を行い経費の削減を図ります。

ｂ．窓口業務、検針業務、上下水道料金の収納業務及び滞納整理業務などについて引き続き民間へ委託を行い経費の削減を図ります。

＜動力費に関する事項＞

（継続事業）

Ａ　公共下水道事業

ａ．汚泥処理の過程で発生する消化ガスを利用する消化ガス発電システムを平成 28 年度に４台増設することにより、平成 29 年度より電気料のさらなる削減を図ります。

ｂ．川路浄化センター管理棟屋根に太陽光発電システムを設置することにより電気料の削減を図っています。

Ｂ　特定環境保全公共下水道事業

ａ．竜丘浄化センター管理棟屋根に太陽光発電システムを設置することにより電気料の削減を図っています。

Ｃ　農業集落排水事業

ａ．更生太田処理場管理棟屋根に太陽光発電システムを設置することにより電気料の削減を図っています。

＜薬品費に関する事項＞

（継続事業）

Ｃ　農業集落排水事業

ａ．平成 24 年度より、業務委託をしていた水質検査について松尾浄化管理センターにおいて職員が自ら実施することにより年約 1,400 千円経費節減を図っています。

＜修繕費に関する事項＞

（継続事業）

【４事業共通】

ａ．マンホールポンプ修繕は保守点検時に合わせて実施することにより費用の削減を図っています。

（２）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

【４事業共通】

広域化・共同化・最適化に関する事項	下伊那地域は地形的な制約はありますが、近隣町村との施設運用管理の可能性や広域的な料金収納業務委託などソフト面での共同化のメリットについて検討を進めます。
民間活力の活用に関する事項 （PPP/PFI など）	予定ありません。

Ａ　公共下水道事業

投資の平準化に関する事項	長寿命化計画及びストックマネジメント計画を策定し、計画的に管路・施設の長寿命化・耐震化を図ります。
その他の取組	第１次飯田市下水道事業経営計画における下水道事業のあり方検討に基づき、集合処理区域の見直し及び統合や川路浄化センターの効率化の検討を行います。

Ｂ　特定環境保全公共下水道事業

投資の平準化に関する事項	長寿命化計画及びストックマネジメント計画を策定し、計画的に管路・施設の長寿命化・耐震化を図ります。
その他の取組	第１次飯田市下水道事業経営計画における下水道事業のあり方検討に基づき、集合処理区域の見直し及び竜丘浄化センター効率化の検討を行います。

Ｃ　農業集落排水事業

投資の平準化に関する事項	農業集落排水処理施設機能強化事業実施による管路・施設の長寿命化・耐震化を図ります。
その他の取組	当面は現処理体制を継続しますが、更新及び維持管理費をふまえた処理施設の統廃合等について検討を行います。

Ｄ　小規模集合排水処理施設整備事業

投資の平準化に関する事項 その他の取組	今後、施設の更新時期をふまえて、処理方式の検討を行います。

②今後の財源についての考え方・検討状況

【４事業共通】

使用料の見直しに関する事項	第１次飯田市下水道事業経営計画に基づき、平成 28 年度に使用料改定の適正化検証を行い当面は現行使用料体系を継続していく予定です。 ただし、今後も人口減少・高齢化及び節水機器の普及が進むことなどによる使用料収入の減少及び処理施設の老朽化等による更新・維持管理費の増大により、財源不足になる可能性が予想されることから、今後とも３年ごとの使用料の適正化検証を行っていきます。
資産活用による収入増加の取組について	引き続き検討していきます。
その他の取組	水洗化促進による使用料確保については、職員による普及促進及び水洗化促進のための補助制度(排水設備資金貸付あっせんによる利子補給金、低宅地排水ポンプ設備設置工事補助金）を引き続き実施して行きます。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

【４事業共通】

民間活力の活用に関する事項 （包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）	予定ありません。
職員給与費に関する事項	予定ありません。
動力費に関する事項	引き続き検討していきます。
薬品費に関する事項	引き続き検討していきます。
修繕費に関する事項	引き続き検討していきます。
委託費に関する事項	引き続き検討していきます。
その他の取組	具体的な予定はありません。

５　経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

（１）第１次飯田市下水道事業経営計画が平成 30 年度までの計画であることから、検証と合わせて次期計画の策定に向けます。

（２）このことから、経営戦略について３年毎に社会情勢の変化などを考慮し、財源も含めた見直し（ローリング）を実施していきます。

６　おわりに

下水道事業については、今後も人口減少が予想される一方で、リニア中央新幹線、三遠南信自動車道の開通による社会情勢の変化も見据えた定期的な事業見直しが不可欠であります。

各処理場施設の更新にあたっては公共用水域の水質保全を念頭に、健全で効率的な事業経営の観点から処理場の適正な規模や統廃合を始め、将来的な人口予測を踏まえ、処理方法を集合処理から個別処理への変更も含めた検討が必要と考えます。